



青森県基本計画

「選ばれる青森」への挑戦

支え合い、共に生きる

消
防
の
現
況

令
和
4
年
4
月

青
森
県
危
機
管
理
局
消
防
保
安
課

消 防 の 現 況

令和4年4月

青森県危機管理局消防保安課

目 次

1. 消防功労者表彰	1
2. 消防吏員・団員数及び年齢構成	2
3. 消防機械器具保有状況の推移	3
4. 消防水利の推移	3
5. 無線通信施設等の推移	3
6. 消防本部及び消防署等の設置状況	4
7. 消防吏員・団員の活動状況	5
8. 消防吏員及び消防団員の公務による死傷者数	5
9. 救急搬送受入協議会	6
10. 青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準	6
11. 救急救助業務	7
1) 救急業務	7
2) 救助業務	13
12. 緊急消防援助隊	14
13. 公益財団法人青森県消防協会の活動支援	15
14. 消 防 学 校	15
15. 予 防 業 務	18
16. 危険物規制業務	23
17. 火 災 予 防	27
18. 防災資機材の備蓄及び貸付け	37
19. 民間防火組織	40
20. 防災ヘリコプター	41

付 属 資 料

(1) 消防の概要	42
(2) 消防本部別消防の概要	43
(3) 市町村別消防の概要	45
(4) 消防団体関係一覧	49

消防関係資料

1. 消防功労者表彰

消防の職務は危険性が著しく高く、また消防団員は生業を営むかたわら活躍していることから、これらの活躍に対し物理的処遇のみによって満たしうるものでなく、精神的な面からも報いるための表彰制度である(賞じゅつ金含む)。本県消防関係者の受賞実績は次のとおりとなっている。

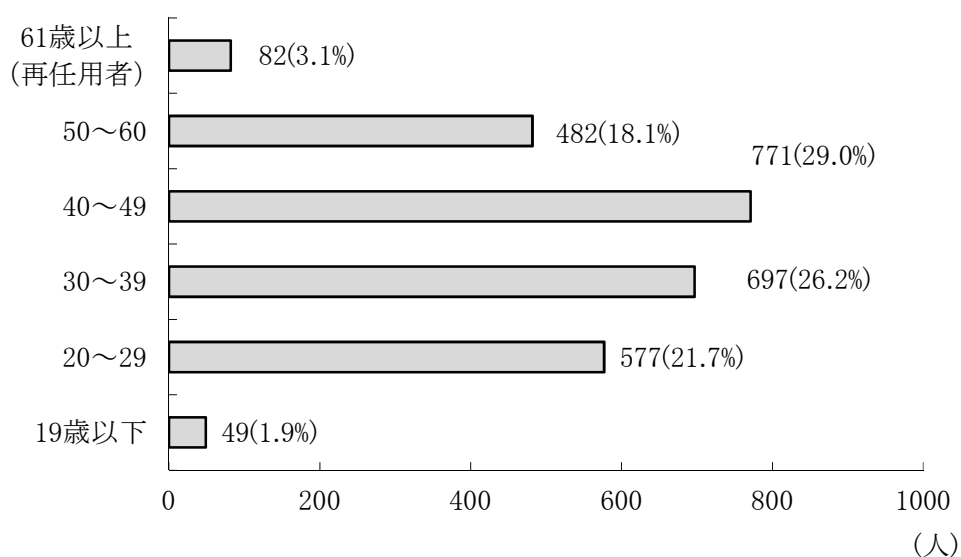
種 類		年 度									
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
叙 位		8	11	12	10	8	15	8	15	9	14
叙 勲	春秋叙勲・危険業務従事者叙勲	59	56	52	56	56	58	60	60	62	61
	死 亡 叙 勲	5	11	9	7	5	8	6	12	7	9
	高 齢 者 叙 勲 ・ 緊 急 叙 勲	2	2	5	4	3	10	0	3	6	4
褒 章	藍 綬 褒 章	11	8	6	7	4	7	7	3	3	4
	紺 綬 褒 章										
内閣決定に基づく表彰	大内閣 表総彰理	安全功労			1						
		防災功労									
	長消防 官表彰	安全功労									
		防災功労									
総務大臣 表 彰	安 全 功 労					1					
	消 防 功 労			1		2	1		2		2
消防庁長官 表 彰	特 別 功 労 章										
	頭 功 章										
	功 績 章										
	功 労 章	3	3	7	4	5	1	3	4	3	2
	永年勤続功労章	70	72	73	73	72	72	75	75	75	74
	表 彰 旗	1	1	1	1	1					
	竿 頭 綬			2	2	2	2	2	2	2	2
国 の 賞 じ ゅ つ 金											
退職消防 団員報償	1 号 報 償	327	287	324	339	342	310	368	351	381	309
	2 号 報 償	306	292	296	303	296	276	302	250	295	244
知 事 表 彰	随 時 表 彰	頭 彰 状									
		賞 状									
	定 例 表 彰	功 労 章	14	15	21	16	17	17	19	18	16
		永年勤続功労章	365	463	407	389	404	403	468	402	438
		表 彰 旗									
		竿 頭 綬									
		表 彰 状	7								
	県 の 賞 じ ゅ つ 金										
	県 褒 賞		3	5	5	5	5	5	5	5	5

2. 消防吏員・団員数及び年齢構成

(1)消防吏員・団員数の推移

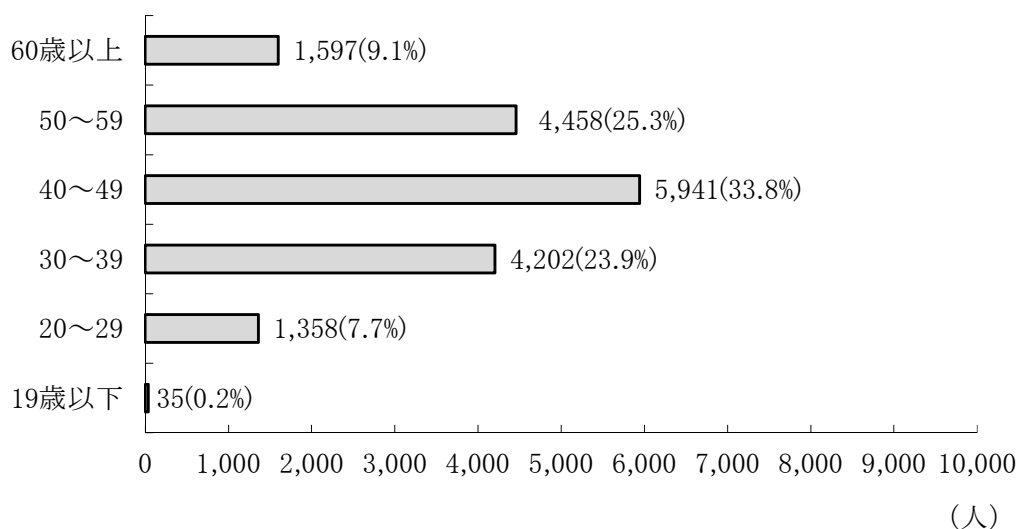
区 分 \ 年月日	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1
消 防 吏 員 数	2,628	2,642	2,662	2,644	2,643	2,651	2,658
うち女性消防吏員数	29	32	36	37	42	50	51
消 防 団 員 数	19,248	19,078	18,844	18,539	18,271	18,013	17,591
うち女性消防団員数	464	484	482	481	500	526	526

(2)消防吏員の年齢構成(令和3年4月1日現在)



消防吏員
2,658人
平均年齢
39.1歳

(3)消防団員の年齢構成(令和3年4月1日現在)



消防団員
17,591人
平均年齢
44.9歳

3. 消防機械器具保有状況の推移

種類	年月日 区 分	H27.4.1		H28.4.1		H29.4.1		H30.4.1		H31.4.1		R2.4.1		R3.4.1	
		本部・ 署	団	本部・ 署	団	本部・ 署	団	本部・ 署	団	本部・ 署	団	本部・ 署	団	本部・ 署	団
普通消防ポンプ自動車		46	437	45	432	44	422	44	415	43	420	45	402	44	382
水槽付消防ポンプ自動車		83	36	84	36	85	39	86	39	86	40	87	40	87	40
はしご付消防ポンプ自動車		8		8		8		8		8		8		8	
屈折はしご付消防ポンプ自動車		1		1		1		1		1		1		1	
高所放水車		3		3		3		3		3		3		3	
泡原液搬送車		3		3		3		3		3		3		3	
化学消防自動車		21		21		21		21		20		19		20	
救急自動車		111		113		113		114		114		113		109	
指揮車		32	16	36	15	38	15	38	15	35	15	32	15	35	15
消防艇															
救助工作車		17		16		17		18		18		18		18	
林野火災工作車		1		1		1									
小型動力ポンプ付積載車 (小型動力ポンプのみ含む)		13	820	14	734	14	619	14	698	14	829	12	835	12	846

4. 消防水利の推移

区 分	年月日	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1
防火水槽		7,261	7,209	7,340	7,772	7,775	7,787	7,645
	100m ³ 以上	59	60	61	64	65	63	62
	40～100m ³	6,357	6,314	6,444	6,823	6,827	6,847	6,718
	20～40m ³	845	835	835	885	883	877	865
消 火 栓		18,538	18,646	19,434	20,161	20,245	20,287	19,809
	公 設	18,123	18,186	18,970	19,543	19,628	19,698	19,225
	私 設	415	460	464	618	617	589	584
井戸(40m ³ 以上)		3	4	4	4	4	4	4
その他		198	273	273	277	187	187	185
	河川・湖沼 海等自然水利	107	106	106	107	106	106	105

5. 無線通信施設等の推移

区 分	年月日	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1
消防用無線局	基地局及び 固定局	145	120	60	61	61	61	59
	移動局	1,649	3,332	2,789	2,770	2,773	2,830	2,927
防災行政無線	同報無線	同報親局	47	50				
		同報子局	2,758	2,617				
	移動無線	基地局	59	56	60	59	56	54
		移動局	1,768	1,728	1,737	1,727	1,732	1,813

6. 消防本部及び消防署等の設置状況

〔令和3年4月1日現在〕

消防本部名	組 合 管 理 者	構 成 市 町 村 名	所 在 地	消 防 署 (※)		分 署 等	
青森地域広域事務組合	青森市長	青森市、今別町、蓬田村、外ヶ浜町、平内町	〒030-0861 青森市長島二丁目1-1 017-775-0852	(併)中央消防署、東消防署、浪岡消防署、平内消防署	4	沖館分署、油川分署、新城分署、浪館分署、外ヶ浜分署、今別分署、浅虫分署、筒井分署、原別分署、横内分署	10
弘前地区消防事務組合	弘前市長	弘前市、黒石市、平川市、藤崎町、大鰐町、板柳町、西目屋村、田舎館村	〒036-8203 弘前市大字本町2-1 0172-32-5101	(併)弘前消防署、東消防署、黒石消防署、平川消防署、板柳消防署	5	藤代分署、西北分署、西分署、目屋分署、柵形分署、南分署、碓ヶ関分署、北分署、山形分署、田舎館分署	10
八戸地域広域市町村圏事務組合	八戸市長	八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、おいらせ町、階上町、新郷村	〒031-0011 八戸市田向五丁目1-1 0178-44-2131	(併)八戸消防署、おいらせ消防署、八戸東消防署、三戸消防署、五戸消防署	5	南郷分遣所、桔梗野分遣所、尻内分遣所、根城分遣所、河原木分署、鮫分署、階上分署、小中野分遣所、北分遣所、田子分署、名川分署、福地分遣所、西分遣所	13
五所川原地区消防事務組合	五所川原市長	五所川原市、鶴田町、中泊町	〒037-0036 五所川原市中央四丁目130 0173-35-4382	(併)五所川原消防署、金木消防署、市浦消防署、鶴田消防署、中里消防署、小泊消防署	6	東分署	1
十和田地域広域事務組合	十和田市長	十和田市、六戸町	〒034-0082 十和田市西二番町7-10 0176-25-4111	(併)十和田消防署、十和田湖消防署、六戸消防署	3	湖畔出張所	1
三 沢 市	———		〒033-0022 三沢市大字三沢字堀口17-36 0176-54-4111	(併)三沢市消防署	1	中央分署、北出張所、古間木出張所	3
下北地域広域行政事務組合	むつ市長	むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村	〒035-0071 むつ市小川町二丁目14-1 0175-22-3819	(併)むつ消防署、大畑消防署、大間消防署、大湊消防署、東通消防署	5	川内消防分署、脇野沢消防分署、風間浦消防分署、佐井消防分署、北分遣所、南分遣所	6
つ が る 市	———		〒038-3142 つがる市木造赤根1-1 0173-42-2105	(併)つがる市消防署、つがる市北消防署	2	稲垣分遣所	1
北部上北広域事務組合	野辺地町長	野辺地町、横浜町、六ヶ所村	〒039-3113 上北郡野辺地町字田狭沢40-9 0175-64-0311	(併)野辺地消防署、六ヶ所消防署、横浜消防署	3	北分署、南分署	2
中部上北広域事業組合	七戸町長	七戸町、東北町	〒039-2501 上北郡七戸町字荒熊内159-4 0176-62-3142	(併)中央消防署、上北消防署、東北消防署	3	———	
鯺ヶ沢地区消防事務組合	鯺ヶ沢町長	鯺ヶ沢町、深浦町	〒038-2761 西津軽郡鯺ヶ沢町大字舞戸町字鳴戸385-2 0173-72-4527	(併)鯺ヶ沢消防署、深浦消防署	2	岩崎分署	1
県 計					39		48

※(併)は消防本部と併設

7. 消防吏員・団員の活動状況

消防吏員と消防団員は、住民の生命、身体及び財産を災害から守るため、身の危険もかえりみず日夜献身的な活動を行っている。

消防活動範囲も火災に限らず地震、風水害等あらゆる災害にわたっている。

<消防機関の主な出動状況>

年		H29			H30			R元			R2		
区 分		消 防 吏 員	消 防 団 員	計	消 防 吏 員	消 防 団 員	計	消 防 吏 員	消 防 団 員	計	消 防 吏 員	消 防 団 員	計
合 計	回数	20,777	12,853	33,630	43,088	9,856	52,944	49,023	9,065	58,088	41,783	8,689	50,472
	延人員	69,826	156,083	225,909	141,685	186,621	328,306	159,235	166,999	326,234	130,841	129,274	260,115
火 災	回数	453	480	933	435	438	873	609	683	1,292	575	527	1,102
	延人員	7,559	19,299	26,858	7,912	28,397	36,309	10,344	26,013	36,357	8,392	19,532	27,924
の風水 災害 等	回数	664	82	746	680	79	759	337	47	384	627	62	689
	延人員	2,669	1,972	4,641	2,674	2,221	4,895	1,440	1,256	2,696	2,023	1,328	3,351
演習 訓練	回数	1,750	2,494	4,244	2,189	2,447	4,636	2,017	1,826	3,843	2,686	1,007	3,693
	延人員	9,000	61,793	70,793	10,293	64,943	75,236	9,121	59,000	68,121	7,778	21,790	29,568
特別 警戒	回数	1,652	3,284	4,936	2,144	3,115	5,259	2,815	3,624	6,439	2,708	4,199	6,907
	延人員	5,906	28,119	34,025	7,141	31,298	38,439	9,175	36,245	45,420	9,101	36,663	45,764
捜 索	回数	50	45	95	80	60	140	57	49	106	63	55	118
	延人員	673	1,255	1,928	721	1,037	1,758	409	1,119	1,528	508	999	1,507
そ の 他	回数	38,915	7,471	46,386	37,560	3,717	41,277	43,188	2,836	46,024	35,124	2,839	37,963
	延人員	109,889	61,670	171,559	112,944	58,725	171,669	128,746	43,366	172,112	103,039	48,962	152,001

8. 消防吏員及び消防団員の公務による死傷者数

年		H29			H30			R元			R2		
区 分		消 防 吏 員	消 防 団 員	計	消 防 吏 員	消 防 団 員	計	消 防 吏 員	消 防 団 員	計	消 防 吏 員	消 防 団 員	計
合 計	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	10	5	15	17	9	26	10	5	15	7	4	11
火 災	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	2	0	2	4	2	6	3	2	5	0	4	4
の風水 災害 等	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
救急 業務	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	1	0	1	4	0	4	1	0	1	2	0	2
演習 訓練	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	4	3	7	4	6	10	3	1	4	4	0	4
特別 警戒	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
捜 索	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0
そ の 他	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	3	2	5	5	1	6	3	0	3	1	0	1

9. 救急搬送受入協議会

県救急搬送受入協議会は、青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準（以下「実施基準」という。）についての協議及び実施基準に基づく傷病者の搬送・受入れの実施に係る連絡調整を行うために設置されており、知事に対し、実施基準等に関し必要な事項について意見を述べることができる。

＜青森県救急搬送受入協議会の開催状況＞

開催年月日	会議内容
平成22年2月8日	①青森県救急搬送受入協議会委員委嘱状の交付 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の策定を諮問
平成22年5月18日	青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の素案
平成22年12月15日	青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準案
平成23年1月30日	①青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準に対する修正意見等 ②実施基準運用開始前後における重症以上傷病者の搬送状況
平成24年2月27日	①平成23年度救急患者受入実態（実施基準運用状況等）調査
平成24年12月17日	①青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の医療機関リスト ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の実績調査
平成27年8月31日	①本県の救急業務の実施状況 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の医療機関リスト
平成28年10月18日	①本県の救急業務の実施状況 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の医療機関リスト
平成29年10月31日	①本県の救急業務の実施状況 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の医療機関リスト
平成31年3月25日	①本県の救急業務の実施状況 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の医療機関リスト
令和元年11月11日	①本県の救急業務の実施状況 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準改正案
令和2年11月5日	①本県の救急業務の実施状況 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準改正案
令和3年11月8日	①本県の救急業務の実施状況 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準改正案

10. 青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準

実施基準は、現状の医療資源を前提とした救急医療体制を基本としながら救急搬送・受入体制の更なる充実を図ることを目的としており、主に次の基準を定めている。

- (1) 傷病者の状況に応じた適切な医療の提供が行われることを確保するために医療機関を分類する基準
- (2) (1)に掲げる基準に基づき分類された医療機関のリスト
- (3) 傷病者の状況を確認するための基準
- (4) 傷病者の搬送を行おうとする医療機関を選定するための基準
- (5) 傷病者の搬送を行おうとする医療機関に対し傷病者の状況を伝達するための基準

※ 内容については、定期的に検討を加え、必要に応じて修正等を行っている。

11. 救急救助業務

1) 救 急 業 務

消防機関が行う救急業務は、昭和38年に法制化されて以来、社会経済活動の進展に伴って年々その体制が整備され、県民の生命・身体を守る上で不可欠な業務となっている。

各消防機関では、より質の高い救急業務を実施するため、救急業務の高度化に取り組んでおり、特に、救急救命士については、平成15年の心肺機能停止傷病者に対する医師の包括的指示下での除細動の実施をはじめ、気管挿管、薬剤(アドレナリン)投与、さらには、平成26年4月から、重度傷病者に対する心肺機能停止前の静脈路確保及び輸液並びに血糖測定と低血糖発作時のブドウ糖溶液投与の処置が追加され、処置範囲の拡大が図られている。

(1)救急出場件数及び搬送人員の推移

令和3年4月1日現在

救急自動車 保有台数 109台(うち高規格 93台)

救急隊員 1,386人(うち救急救命士 514人)

区分 年	救急出場件数			搬送人員			出場件数 中交通事 故の占める 率	出場件数 中急病の 占める率
	件数	指数	対前年 増減率	人員	指数	対前年 増減率		
H23	47,053	116	6.2	44,058	117	6.5	7.5	62.9
H24	48,149	119	2.3	44,800	119	1.7	7.2	63.7
H25	47,223	116	△ 1.9	43,870	116	△ 2.1	7.1	64.2
H26	47,986	118	1.6	44,565	118	1.6	6.9	63.9
H27	47,223	116	△ 1.6	43,811	116	△ 1.7	7.1	64.4
H28	47,452	117	0.5	44,080	117	0.6	6.6	65.1
H29	47,811	118	0.8	44,117	117	0.1	6.5	64.5
H30	49,665	119	3.9	45,793	118	3.8	6.2	65.6
R元	50,187	113	1.1	45,966	111	0.4	6.3	65.2
R2	46,130	98	△ 8.1	42,014	95	△ 8.6	5.4	59.8

(2)消防本部別出場・搬送状況

区分	出場件数					1万人当たりの 出場件数		管内人口
	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R元年	R2年	
青森地域広域事務組合消防本部	11,125	11,123	11,464	11,805	10,748	380	364	295,593
弘前地区消防事務組合消防本部	10,076	10,347	10,841	10,806	9,962	370	362	275,508
八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	12,229	12,214	12,758	12,887	12,075	398	389	310,282
五所川原地区消防事務組合消防本部	2,947	2,909	3,048	3,000	2,757	376	377	73,146
十和田地域広域事務組合消防本部	2,558	2,451	2,601	2,680	2,464	363	348	70,825
三沢市消防本部	1,490	1,545	1,572	1,548	1,489	385	380	39,152
下北地域広域行政事務組合消防本部	2,927	2,910	3,135	3,262	2,834	438	416	68,200
つがる市消防本部	1,163	1,200	1,114	1,095	965	329	312	30,934
北部上北広域事務組合消防本部	1,202	1,077	1,201	1,188	1,059	415	393	26,970
中部上北広域事業組合消防本部	1,014	1,208	1,153	1,176	1,088	349	351	30,984
鰺ヶ沢地区消防事務組合消防本部	721	827	778	740	689	399	420	16,390
計	47,452	47,811	49,665	50,187	46,130	384	373	1,237,984

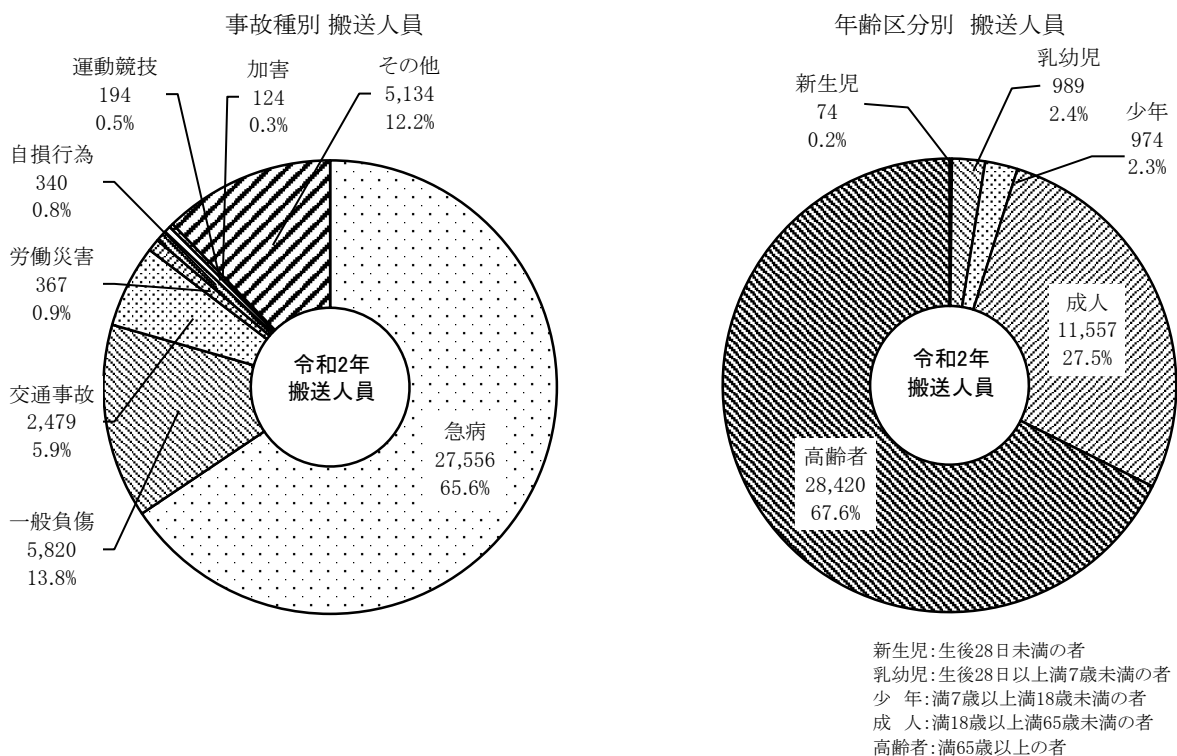
区分	搬送人員					1万人当たりの 搬送人員	
	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R元年	R2年
青森地域広域事務組合消防本部	10,110	10,031	10,324	10,547	9,481	340	321
弘前地区消防事務組合消防本部	9,314	9,431	9,841	9,860	9,064	338	329
八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	11,606	11,565	12,156	12,079	11,313	373	365
五所川原地区消防事務組合消防本部	2,709	2,672	2,736	2,717	2,499	341	342
十和田地域広域事務組合消防本部	2,305	2,220	2,353	2,412	2,158	327	305
三沢市消防本部	1,404	1,442	1,457	1,412	1,346	351	344
下北地域広域行政事務組合消防本部	2,796	2,751	2,948	3,044	2,648	409	388
つがる市消防本部	1,103	1,131	1,055	1,013	921	304	298
北部上北広域事務組合消防本部	1,110	977	1,102	1,097	950	384	352
中部上北広域事業組合消防本部	944	1,127	1,080	1,079	992	321	320
鰺ヶ沢地区消防事務組合消防本部	679	770	741	706	642	380	392
計	44,080	44,117	45,793	45,966	42,014	351	339

(注)管内人口は、令和2年国勢調査人口(確定値)による。

(3)救急活動状況

年 区 分		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
事故種別 救急出場 件数	計	47,053	48,149	47,223	47,986	47,223	47,452	47,811	49,665	50,187	46,130
	火 災	239	270	239	280	285	246	304	319	437	387
	自然災害	15	14	9	3	3	6	8	2	2	6
	水 難	59	54	59	87	79	76	61	50	54	79
	交通事故	3,520	3,489	3,344	3,332	3,345	3,123	3,120	3,085	3,187	2,724
	労働災害	365	363	352	409	346	382	380	396	396	373
	運動競技	282	256	237	312	253	287	291	275	318	194
	一般負傷	5,743	5,918	5,703	5,985	5,745	6,003	6,176	6,288	6,428	6,209
	加 害	215	186	204	169	200	159	131	195	146	160
	自損行為	665	605	627	543	531	517	485	458	470	531
	急 病	29,578	30,658	30,300	30,651	30,449	30,879	30,823	32,567	32,717	30,067
	そ の 他	6,372	6,336	6,149	6,215	5,987	5,774	6,032	6,030	6,032	5,400
事故種別 搬送人員	計	44,058	44,800	43,870	44,565	43,811	44,080	44,117	45,793	45,966	42,014
	火 災	114	86	79	87	97	69	83	75	90	89
	自然災害	17	3	5	4	3	5	7	1	2	5
	水 難	30	36	26	53	33	37	27	22	23	34
	交通事故	3,705	3,595	3,388	3,365	3,364	3,135	3,086	3,088	2,989	2,479
	労働災害	360	350	341	405	339	377	372	388	389	367
	運動競技	288	255	233	310	249	282	293	275	317	194
	一般負傷	5,481	5,615	5,433	5,663	5,449	5,692	5,852	5,910	6,056	5,820
	加 害	197	164	160	136	155	129	102	151	110	124
	自損行為	451	376	403	353	354	345	305	289	300	340
	急 病	27,486	28,398	28,042	28,452	28,244	28,571	28,407	30,002	30,136	27,556
	そ の 他	5,929	5,922	5,760	5,737	5,524	5,438	5,583	5,592	5,554	5,006

(4)事故種別及び年齢区分別搬送人員〔令和2年〕



(5)事故種別傷病程度別搬送人員〔令和2年〕

区 分	死 亡	重 症	中 等 症	軽 症	そ の 他	計
急病	1,181 (4.3%)	4,338 (15.7%)	10,766 (39.1%)	11,261 (40.9%)	10 (0.0%)	27,556 (100.0%)
交通事故	21 (0.8%)	166 (6.7%)	508 (20.5%)	1,784 (72.0%)	0 (0.0%)	2,479 (100.0%)
一般負傷	88 (1.5%)	821 (14.1%)	2,128 (36.6%)	2,781 (47.8%)	2 (0.0%)	5,820 (100.0%)
その他	92 (1.5%)	1,872 (30.4%)	3,291 (53.4%)	899 (14.6%)	5 (0.1%)	6,159 (100.0%)
計	1,382 (3.3%)	7,197 (17.1%)	16,693 (39.7%)	16,725 (39.8%)	17 (0.1%)	42,014 (100.0%)

(6)急病にかかる疾病分類別年齢区分別搬送人員〔令和2年〕

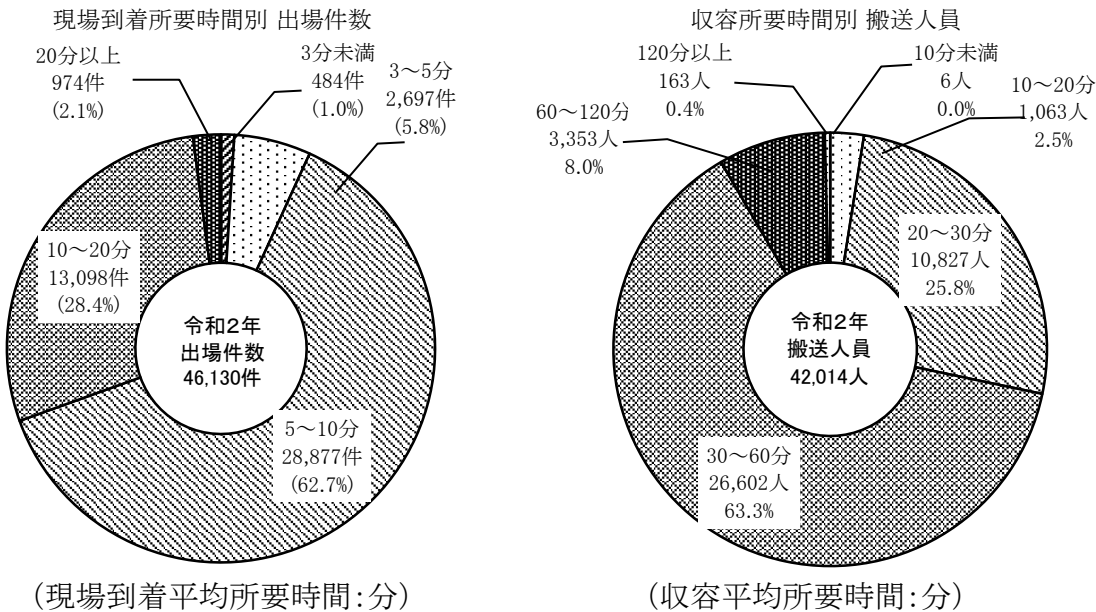
区分	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合 計
脳疾患	0	1	6	561	2,374	2,942
心疾患等	0	1	2	467	2,283	2,753
消化器系	0	18	18	739	1,679	2,454
呼吸器系	1	53	47	411	1,839	2,351
精神系	0	0	40	718	289	1,047
感覚系	0	41	78	466	748	1,333
泌尿器系	0	1	2	367	727	1,097
新生物	0	0	0	142	604	746
その他	12	159	136	1,572	4,316	6,195
不明確	1	375	165	1,583	4,514	6,638
計	14	649	494	7,026	19,373	27,556

(7)転送人員の状況及び転送理由〔令和2年〕

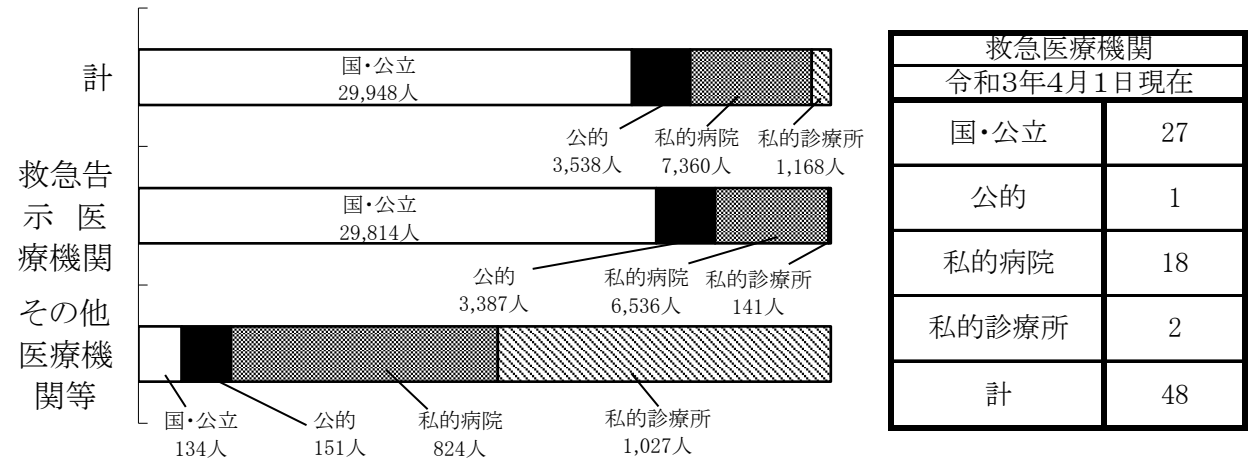
転送人員の状況		転送なし	転送あり				計	転送率 (%)
			1回	2回	3回以上	小計		
計		41,871	125	1	0	126	41,997	0.3
傷病程度別	死亡	1,379	3	0	0	3	1,382	0.2
	重症	7,158	38	1	0	39	7,197	0.5
	中等症	16,628	65	0	0	65	16,693	0.4
	軽症	16,706	19	0	0	19	16,725	0.1

転送理由の状況	救急告示医療機関	その他医療機関	計
ベッド満床	0	0	0
専門外	6	3	9
医師不在	0	0	0
手術中	2	0	2
処置困難	31	38	69
その他	32	13	45
計	71	54	125

(8)現地到着所要時間別出場件数及び収容所要時間別搬送人員〔令和2年〕



(9)医療機関別搬送状況及び救急医療体制〔令和2年〕

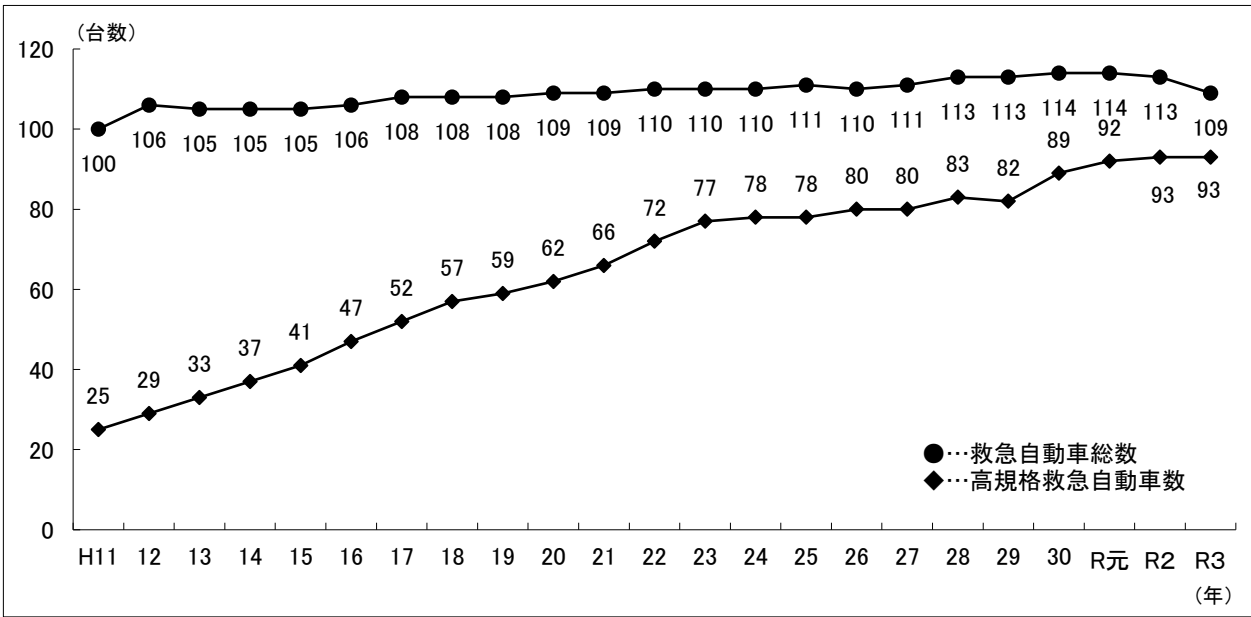


(10)救急隊員の行った応急処置〔令和2年〕

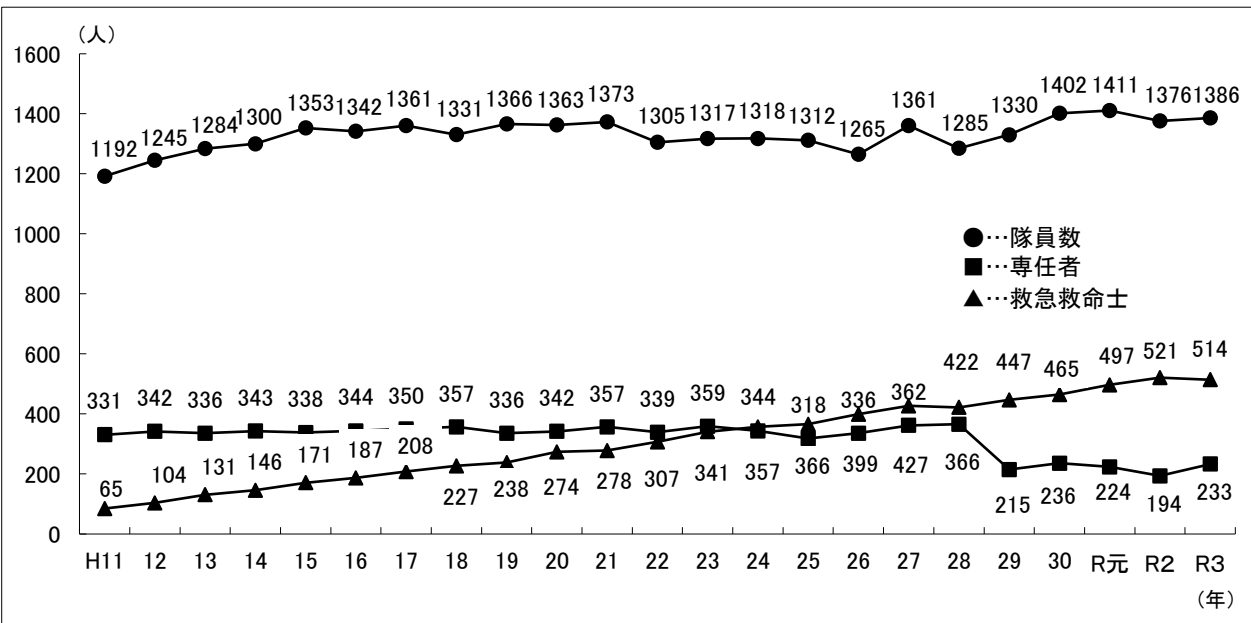
区分	応急処置 対象人員	心肺蘇生		気道確保			除細 動	静脈 路確 保	薬剤 投与	血圧 測定	心音 聴取	血中酸 素飽和 度測定	心電図
			うち自動 ※1		うちLM等 ※2	うち気管 挿管							
急病	27,544	1,209	414	1,867	549	83	178	1,011	248	25,749	7,200	26,205	24,805
交通事故	2,477	23	5	35	5	4	2	35	4	2,396	771	2,431	1,590
一般負傷	5,810	127	32	181	40	33	9	107	35	5,482	997	5,608	3,911
その他	6,130	94	28	145	23	14	12	55	16	5,850	845	5,967	4,798
計	41,961	1,453	479	2,228	617	134	201	1,208	303	39,477	9,813	40,211	35,104

※1 心肺蘇生欄の「うち自動」とは、自動心マッサージ器を使用したもの。
※2 気道確保欄の「うちLM等」とは、ラリングアルマスク等を使用したもの。

(11)救急自動車数の推移



(12)救急隊員の推移



(13)応急手当の救命効果

区 分 年	救急隊が搬送した心肺停止傷病者数 ※1							1 カ 月 後 生存者数合計		応 急 手 当 の 救 命 効 果	
	家族等により応急手当が実施された傷病者数				家族等により応急手当が実施されなかった傷病者数						
			うち1カ月後生存者数			うち1カ月後生存者数					
H28	1,525	815	36	5.8%	710	40	5.6%	69	4.3%	3.1ポイント	1.0倍
H29	1,520	821	37	4.4%	699	23	3.3%	76	5.0%	-1.2ポイント	1.3倍
H30	1,461	820	26	4.5%	641	17	2.7%	60	3.9%	1.2ポイント	1.7倍
R元	1,483	771	36	4.7%	712	19	2.7%	43	2.9%	2.0ポイント	1.7倍
R2	1,450	817	35	4.3%	633	26	4.1%	61	4.2%	0.2ポイント	1.0倍

※ 救急隊員等により心肺停止が目撃され、処置が行われた事案を除く。

(14)応急手当普及講習会受講状況

区 分 年	応急手当普及講習受講者数		
	普通救命講習	上級救命講習	計
H28	20,842	710	21,552
H29	21,424	608	22,032
H30	18,683	554	19,237
R元	18,064	454	18,518
R2	4,576	116	4,692

2) 救 助 業 務

消防機関の行う救助業務は、昭和61年4月の消防法改正により、救助隊が法的に位置付けられ、対象とする事案は、火災、交通事故、水難事故、自然災害など広範囲に及んでいる。

(1)救助隊の設置状況

区分 年月日	救 消 防 本 部 設 置 数	救 助 隊 数	救助隊員数			救助隊員の搭乗車両					
			専任	兼任	計	救助 工作車	はしご・ス ノーケル 車	タンク車 ポンプ車	化学車	その他	計
H24.4.1	13	25	87	339	426	16	7	16	2	7	48
H25.4.1	11	27	75	421	496	16	7	19	2	5	49
H26.4.1	11	27	135	275	410	16	7	19	1	5	48
H27.4.1	11	27	136	337	473	17	7	18	1	5	48
H28.4.1	11	27	115	314	429	16	7	20	2	5	50
H29.4.1	11	27	108	305	413	17	7	18	2	5	49
H30.4.1	11	27	114	318	432	18	7	17	1	6	49
H31.4.1	11	27	122	331	453	18	8	14	1	7	48
R2.4.1	11	26	118	313	431	18	7	14	0	7	46
R3.4.1	11	26	127	302	429	18	7	15	0	7	47

(注)救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令(昭和61年10月1日自治省令第22号)に基づき市町村が配置する人命の救助を行うため必要な特別な救助器具を装備した消防隊を救助隊という。

(2)救助活動状況〔令和2年〕

区 分	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 による 事 故	建物等 による 事 故	ガス及 び酸欠 事 故	破 裂 事 故	その他	計
出 動 件 数	48	369	57	0	17	100	5	0	179	775
活 動 件 数	48	150	42	0	12	77	3	0	73	405
救 助 人 員	13	173	42	0	12	70	3	0	73	386
出 動 人 員	2,623 (1,325)	4,672 (8)	908 (2)	0 (0)	228 (0)	1,168 (0)	52 (0)	0 (0)	2,369 (119)	12,020 (1,454)
活 動 人 員	1,135 (390)	1,369 (0)	469 (2)	0 (0)	102 (0)	657 (0)	16 (0)	0 (0)	786 (20)	4,534 (412)

(注)1 ()内は、消防団員の数で内数である。

(注)2 火災の出動人員は、救助活動を行った火災における出動人員である。

12. 緊急消防援助隊

緊急消防援助隊は、平成7年に大規模災害時における迅速な援助を行う部隊として創設され、平成16年4月からは、消防組織法に位置付けられるなど、その内容が強化された。同部隊は、令和3年4月1日現在で、全国の消防機関等から計6,862隊(重複登録を除く6,546隊)が登録されている。なお、本県の登録隊は次のとおりとなっている。

※ ★印は、国有財産等の無償使用として配備された車両を示し、下線は、重複登録している車両を示している。

＜緊急消防援助隊登録隊(青森県)＞

令和3年4月1日現在

登録部隊の種類	消 防 本 部 名	部隊数
航空指揮支援隊	青森県	1
統合機動部隊指揮隊	青森地域広域事務組合消防本部	1
県大隊指揮隊 (◆は、代表消防機関) (◇は、代表消防機関代行)	◆青森地域広域事務組合消防本部(★都道府県指揮隊車を含む。) ◇弘前地区消防事務組合消防本部 ◇八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	2 1 1
NBC災害即応部隊指揮隊	青森地域広域事務組合消防本部	1
土砂・風水害機動支援部隊指揮隊	青森地域広域事務組合消防本部	1
消火小隊	青森地域広域事務組合消防本部	6
	弘前地区消防事務組合消防本部	8
	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	11
	五所川原地区消防事務組合消防本部	3
	十和田地域広域事務組合消防本部	3
	三沢市消防本部	1
	下北地域広域行政事務組合消防本部	5
	つがる市消防本部	2
	北部上北広域事務組合消防本部	3
	中部上北広域事業組合消防本部	2
	鰺ヶ沢地区消防事務組合消防本部	1
	青森地域広域事務組合消防本部(★津波・大規模風水害対策車を含む。)	2
救助小隊	弘前地区消防事務組合消防本部	2
	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	3
	青森地域広域事務組合消防本部	5
救急小隊	弘前地区消防事務組合消防本部	6
	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	2
	五所川原地区消防事務組合消防本部	3
	十和田地域広域事務組合消防本部	2
	三沢市消防本部	1
	下北地域広域行政事務組合消防本部	2
	つがる市消防本部	1
	北部上北広域事務組合消防本部	1
	中部上北広域事業組合消防本部	1
	鰺ヶ沢地区消防事務組合消防本部	1
	青森地域広域事務組合消防本部(★支援車Ⅰ型を含む。)	4
	弘前地区消防事務組合消防本部	4
後方支援小隊	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部(★支援車Ⅰ型)	2
	五所川原地区消防事務組合消防本部	1
	十和田地域広域事務組合消防本部	1
	三沢市消防本部	1
	下北地域広域行政事務組合消防本部(★人員輸送車を含む。)	2
	つがる市消防本部	1
	北部上北広域事務組合消防本部	1
	中部上北広域事業組合消防本部	1
	鰺ヶ沢地区消防事務組合消防本部	1
	青森県(航空後方支援)	1
	青森地域広域事務組合消防本部	1
	青森地域広域事務組合消防本部(毒劇物等対応小隊)	2
特殊災害小隊	青森地域広域事務組合消防本部(大規模危険物火災等対応小隊)	3
	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部(大規模危険物火災等対応小隊)	3
	北部上北広域事務組合消防本部(大規模危険物火災等対応小隊)	3
	青森地域広域事務組合消防本部(大型水槽車)	1
特殊装備小隊	青森地域広域事務組合消防本部(はしご自動車)	1
	弘前地区消防事務組合消防本部(★重機及び重機搬送車)	1
	弘前地区消防事務組合消防本部(はしご自動車)	1
	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部(屈折はしご自動車)	1
	五所川原地区消防事務組合消防本部(水難救助小隊)	1
	十和田地域広域事務組合消防本部(はしご自動車)	1
	青森県(防災ヘリコプター)	1
	青森県(防災ヘリコプター)	1
航空小隊	青森県(防災ヘリコプター)	1
計	(重複登録4隊を含む)	125

13.公益財団法人青森県消防協会の活動支援

消防団員の資質向上と公益財団法人青森県消防協会の事務の運営強化のため助成を行っている。

○補助対象事業

- 1) 消防功労者等の表彰
- 2) 火災予防思想の普及、宣伝及び啓発
- 3) 消防新聞の発行
- 4) 殉職消防団員の慰霊祭開催
- 5) 消防団研修会奨励
- 6) 女性消防団員活動活性化
- 7) 消防団員加入促進
- 8) 消防操法大会開催

○過去5年間の助成額

平成29年度 3,000千円
平成30年度 3,000千円
令和元年度 3,000千円
令和2年度 3,000千円
令和3年度 3,000千円

14. 消防学校

○方針

本校の教育訓練は、消防職員及び消防団員に対し、社会情勢の変化及び消防に係る技術の発展に的確に対応するために、県民から期待される水準を満たす消防に関する知識及び技能の修得を図り、もってその職務を適切公正、安全かつ能率的に遂行するのに必要な資質を高めることを基本方針とする。

(1)令和3年度青森県消防学校教育訓練実施計画

区 分		3年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年	1月	2月	3月	回 数	実施 予定 延日数	実施 予定 日数	実施 予定 時間数	受講 予定 者数
教育訓練課程		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月							
消防職員教育	第72回 初任教育	12月							6水							1	178	115	802	61
	第39回 警防科								18-29月金							1	12	10	70	33
	第 回 特殊災害科	隔 年 実 施																		
	第14回 予防査察科												3-17木木			1	15	10	70	34
	第9回 危険物科										24-28月金					1	5	5	35	21
	第20回 火災調査科												28月金			1	12	10	70	40
	第30回 救急科									1月	24金					1	54	38	266	53
	第40回 救助科								12火	9火						1	29	20	140	33
	第17回 中級幹部科											12-20水木				1	9	7	49	25
	災害対応力 向上コース	校長が別に定める日																		500
消防団員教育	第44回 基礎教育										4-5土日					1	2	2	14	16
	第128回 機関科										6-7月火					1	2	2	12	14
	第86回 初級幹部科										9-10木金					1	2	2	12	8
	指揮幹部科 第8回 現場指揮課程										13-14月火					1	2	2	14	25
	分団指揮課程 第7回										16-17木金					1	2	2	10	30
	一日教育及び移動教育	校長が別に定める日																		200
	災害対応力 向上コース	校長が別に定める日																		30
計																13	324	225	1,564	1,123

教育訓練課程	受 講 資 格 等
初任教育	原則として新規採用者
警防科	災害現場において消防隊等の指揮業務を担当する者及びその予定者で階級は消防士長以上とする。
特殊災害科	特殊災害現場において消防隊等の指揮業務を担当する者及びその予定者で、階級は消防士長以上とする。
予防査察科	予防担当者及びその予定者で、原則として消防歴5年以上の者。ただし、階級は問わない。
危険物科	危険物担当者及びその予定者で、原則として消防歴5年以上の者。ただし、階級は問わない。
火災調査科	火災調査担当者及びその予定者で、原則として消防歴5年以上の者。ただし、階級は問わない。
救急科	新たに救急隊員の資格を取得しようとする者。ただし、階級は問わない。
救助科	救助担当者及びその予定者。ただし、階級は問わない。
中級幹部科	消防司令の階級にある者及びその昇任予定者並びに消防司令補で組織の管理を職務とする者。
災害対応力向上コース	消防職員
基礎教育	任命後、概ね5年以内の消防団員。
機関科	機関担当者及びその予定者。ただし、階級は問わない。
初級幹部科	班長及びその昇任予定者。
指揮幹部科 現場指揮課程	階級が部長又は部長と同等の実務経験を有する班長以上の者。
指揮幹部科 分団指揮課程	階級が分団長又は副分団長等の者。ただし、旧中級幹部科を修了した者は、本課程を修了した者とみなす。
一日教育及び移動教育	消防団長等の申込みにより実施する。ただし、階級は問わない。
災害対応力向上コース	消防団員

(2)過去3年間の年度・教育訓練課程別受講者数

年 度 教育訓練課程			平成30年度	令和元年度	令和2年度	累計 (開校以来)	
消 防 団 員	初任教育		4.5～9.27(116)58名	4.2～9.27(115)60名	4. 2～10. 9(103)62名	3,842名	
	専 科 教 育	警 防 科	11.15～11.29(10)39名		11. 9～11.20(10)34名	1,006名	
		特 殊 災 害 科		3.5～3.13(7)22名	1.21～ 1.28(7)22名	206名	
		予 防 査 察 科		2.12～2.26(10)38名	2. 3～ 2.17(10)34名	344名	
		危 険 物 科		1.20～1.24(5)18名		125名	
		火 災 調 査 科	3.7～3.20(10)47名	3.2～3.13(10)36名	3. 1～ 3.12(10)37名	604名	
		救 急 科	1.9～3.5(38)35名	11.5～12.26(38)42名	11. 2～12.25(38)41名	2,051名	
		救 助 科	10.4～11.1(20)42名	10.2～10.31(20)41名		1,161名	
	教 育	予 防 科 予 防 課 程				918名	
		救 急 科 救 急 I 課 程 (旧 救 急 科)				777名	
		救 急 科 救 急 II 課 程				787名	
	教 育 部	初 級 幹 部 科				520名	
		中 級 幹 部 科	11.5～11.13(7)26名	10.15～10.23(7)21名	10.22～10.30(7)26名	324名	
		旧 初 級 幹 部 科				456名	
	職 員 教 育	特 別	災 害 対 策 課 程				484名
			気 管 挿 管 講 習				199名
			新 任 消 防 長 研 修				18名
		教 育	消 防 操 法 指 導 科				337名
			救 急 隊 長 再 教 育				46名
			はしご自動車運用科				60名
			女性消防官初任教育				2名
			手 話 技 能 科				52名
			訓 練 礼 式 科				65名
			原 因 調 査 科				5名
			自 動 車 操 縦 科				3名
			機 関 技 術 科				24名
			消 防 機 械 科				50名
			小 型 機 械 科				14名
消 防 団 員	基 礎 教 育			12.2～12.4(3) 2名	12. 5～12. 6(2)3名	977名	
	専 科 教 育	機 関 科	12.10～12.11(2) 11名	12.9～12.10(2) 10名	12. 7～12. 8(2)2名	533名	
		警 防 科				77名	
		機 関 科 (消 防 機 械)				944名	
		機 関 科 (小 型 機 械)				562名	
	教 育 部	初 級 幹 部 科	12.6～12.7(2) 5名	12.5～12.6(2)8名	12.10～12.11(2)2名	2,095名	
		中 級 幹 部 科				944名	
		指 揮 幹 部 科 現 場 指 揮 課 程	12.13～12.14(2)11名	12.12～12.13(2)12名	12.14～12.15(2)12名	168名	
		指 揮 幹 部 科 分 団 指 揮 課 程	12.17～12.18(2)19名	12.16～12.17(2)19名	12.17～12.18(2)12名	123名	
	特 別 教 育	移 動 教 育	202名	176名		8,215名	
		一 日 教 育	0名	14名		10,920名	
		団 長 科				769名	
		原 因 調 査 科				6名	
		自 動 車 操 縦 科				127名	
		機 関 技 術 科				355名	
		訓 練 礼 式 科				157名	
		消 防 操 法 指 導 科				188名	
ドローン操作・オフロードバイク講習			107名	24名	131名		
消 防 防 災 事 務 担 当 科					644名		
合 計		209日 495名	223日 626名	195日 311名	42,415名		

※消防団員の移動教育及び一日教育については、定まった期間はなく、申込みがあった場合に開催する。

15. 予防業務

近年、建築物の高層化や大規模、複雑化が進み、加えて石油化学製品の普及などにより消火、避難誘導、救助等の活動を困難にしている。特に、不特定多数の者が出入りする建築物はいったん火災が発生した場合には、多数の人命が損なわれる危険性が高くなっている。

生命、身体、財産を火災から保護するため、消防法では、一定の防火対象物に消防用設備等の設置維持及び防火管理体制等についての規制が行われている。

本県における防火対象物数は、令和3年3月末現在で53,603件となっており、これらの防火対象物における消防用設備等及び防火管理体制について、一層の充実を図っていく必要がある。

＜防火対象物数＞

防火対象物の区分		R元年度(R2.3.31現在)		R2年度(R3.3.31現在)		前年同期との 比 較
		防火対象物数	構成比(%)	防火対象物数	構成比(%)	
1-イ	劇場等	105	0.2	105	0.2	0
1-ロ	公会堂等	1,586	3.0	1,823	3.4	237
2-イ	キャバレー等	3	0.0	4	0.0	1
2-ロ	遊技場等	125	0.2	118	0.2	-7
2-ハ	風俗営業店等	0	0.0	0	0.0	0
2-ニ	カラオケボックス等	25	0.1	25	0.1	0
3-イ	料理店等	4	0.0	6	0.0	2
3-ロ	飲食店等	1,236	2.3	1,894	3.5	658
4	百貨店等	2,139	4.0	2,248	4.2	109
5-イ	旅館等	656	1.2	1,053	2.0	397
5-ロ	共同住宅	13,348	24.9	13,092	24.4	-256
6-イ	病院等	889	1.7	929	1.7	40
6-ロ	社会福祉施設	1,097	2.1	1,115	2.1	18
6-ハ	老人介護支援センター等	1,517	2.8	1,720	3.2	203
6-ニ	幼稚園等	139	0.3	141	0.3	2
7	学校	1,385	2.6	1,333	2.5	-52
8	図書館等	123	0.2	112	0.2	-11
9-イ	特殊浴場	3	0.0	4	0.0	1
9-ロ	一般浴場	134	0.3	136	0.3	2
10	停車場	30	0.1	30	0.1	0
11	神社・寺院等	645	1.2	651	1.2	6
12-イ	工場等	4,866	9.1	4,959	9.3	93
12-ロ	テレビスタジオ	0	0.0	0	0.0	0
13-イ	駐車場等	800	1.5	905	1.7	105
13-ロ	航空機格納庫	47	0.1	32	0.1	-15
14	倉庫	5,796	10.8	5,904	11.0	108
15	事務所等	8,651	16.1	8,901	16.6	250
16-イ	特定複合用途対象物	3,799	7.1	3,892	7.3	93
16-ロ	一般複合用途対象物	2,470	4.6	2,343	4.4	-127
16の2	地下街	0	0.0	1	0.0	1
16の3	準地下街	0	0.0	0	0.0	0
17	文化財	106	0.2	120	0.2	14
18	アーケード	32	0.1	7	0.0	-25
合 計		51,756	96.6	53,603	100.0	1,847

- (注) ・防火対象物の区分は、消防法施行令別表第1(1)項から(18)項に掲げるもので、(17)項及び(18)項以外は延べ面積150㎡以上のもの。
・小数点第2位の四捨五入により、各年度の構成比の計と合計は一致しない。

(1)消防用設備等及び防火管理体制の強化

本県における主たる消防用設備等の設置率は、自動火災報知設備98.7%、屋内消火栓設備96.2%、スプリンクラー設備99.9%となっているが、近年の多くの犠牲者を出した火災事例において、出火時の通報、初期消火及び避難誘導等防火管理体制の不備について指摘されているところであり、消防機関による立入検査及び平成15年度から導入された防火対象物定期点検報告制度等により、防火対象物の消防用設備等の維持管理の徹底はもとより、防火管理体制の強化を図る必要がある。

<主な消防用設備等の設置状況>

〔令和3年3月31日現在〕

防火対象物の区分	自動火災報知設備				屋内消火栓設備				スプリンクラー設備			
	設置必要数A	設置数B	違反数C	設置率B/A	設置必要数D	設置数E	違反数F	設置率E/D	設置必要数G	設置数H	違反数I	設置率H/G
劇場等	94	94	0	100.0	52	52	0	100.0	15	15	0	100.0
公会堂等	704	704	0	100.0	127	126	1	99.2	6	6	0	100.0
キャバレー等	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
遊技場等	108	108	0	100.0	36	36	0	100.0	5	5	0	100.0
風俗営業店等	1	1	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
カラオケボックス等	24	24	0	100.0	0	0	0	-	0	0	0	-
料理店等	3	3	0	100.0	0	0	0	-	0	0	0	-
飲食店等	499	493	6	98.8	20	18	2	90.0	1	1	0	100.0
百貨店等	1,152	1,146	6	99.5	236	229	7	97.0	82	79	3	96.3
旅館等	1,107	1,105	2	99.8	153	152	1	99.4	21	21	0	100.0
共同住宅	1,882	1,877	5	99.7	433	432	1	99.8	33	33	0	100.0
病院等	626	626	0	100.0	85	85	0	100.0	151	151	0	100.0
社会福祉施設	1,118	1,117	1	99.9	87	87	0	100.0	1,105	1,105	0	100.0
老人介護支援センター等	1,259	1,259	0	100.0	85	85	0	100.0	31	31	0	100.0
幼稚園等	130	130	0	100.0	47	47	0	100.0	1	1	0	100.0
学校	1,088	1,087	1	99.9	799	797	2	99.8	1	1	0	100.0
図書館等	73	73	0	100.0	28	28	0	100.0	0	0	0	-
特殊浴場	3	3	0	100.0	2	2	0	100.0	0	0	0	-
一般浴場	78	77	1	98.7	13	12	1	92.3	0	0	0	-
停車場	10	10	0	100.0	5	5	0	100.0	0	0	0	-
神社・寺院等	135	133	2	98.5	82	78	4	95.1	0	0	0	-
工場等	2,100	2,033	67	96.8	768	705	63	91.8	0	0	0	-
テレビスタジオ	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
駐車場等	216	210	6	97.2	1	1	0	100.0	0	0	0	-
航空機格納庫	48	48	0	100.0	1	1	0	100.0	0	0	0	-
倉庫	2,177	2,098	79	96.4	695	617	68	88.8	2	2	0	100.0
事務所等	2,048	2,039	9	99.6	972	958	14	98.6	4	4	0	100.0
特定複合用途対象物	2,287	2,276	11	99.5	250	250	0	100.0	231	231	0	100.0
一般複合用途対象物	446	434	12	97.3	118	111	7	94.1	2	2	0	100.0
地下街	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
準地下街	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
文化財	119	115	4	96.6	5	5	0	100.0	0	0	0	-
合計	19,535	19,323	212	98.9	5,100	4,919	171	96.5	1,691	1,688	3	99.8
前年合計	19,287	18,933	354	98.2	5,051	4,796	255	95.0	1,593	1,592	1	99.9
比較	248	390	-142	0.8	49	123	-84	1.5	98	96	2	-0.1

(注)1「設置数」には、設置免除の特例(消防法第17条の2の5等)及び消防法施行令改正(H21.4.1)による経過措置の適用を受けているものも含んでいる。

(注)2「違反数」は、消防法令に違反し、消防用設備等が設置されていない防火対象物である。

(2)防火対象物定期点検報告制度の導入

平成13年9月1日に新宿区歌舞伎町で発生した雑居ビル火災では、44名もの犠牲者が出る大惨事となったが、その原因としては消防用設備等に係るものと、防火管理に係るものが主なものであった。

このため、平成14年4月に消防法が改正され、一定の防火対象物については防火管理も含めた総合的な点検を1年に1回行いその結果を消防機関に報告する、「定期点検報告制度」が実施されることとなった。

県内の報告義務のある防火対象物数は令和3年3月31日現在1,529件で、このうち特例認定済み及び点検報告済みは1,255件、点検報告実施率は82.1%となっており、関係者に対し点検報告制度を周知徹底し、点検報告の促進を図る必要がある。

＜点検対象となる防火対象物＞

防火対象物全体の収容人員	30人未満	30人以上300人未満	300人以上
点検報告義務の有無	点検報告の義務なし	次の1及び2の条件に該当する場合は点検報告が必要となる。 1. 特定用途が3階以上の階又は地階に存するもの 2. 階段が1つのもの(屋外に設けられた階段等であれば免除)	すべて点検報告の義務有り

＜点検対象防火対象物数＞

防火対象物の区分		R2.3.31現在の点検対象防火対象物数	点検報告済及び特例認定済防火対象物数	点検報告実施率(%)
1-イ	劇場等	70	61	87.1
1-ロ	公会堂等	452	377	83.4
2-イ	キャバレー等	0	0	-
2-ロ	遊技場等	75	68	90.7
2-ハ	風俗営業店等	0	0	-
2-ニ	カラオケボックス等	6	6	100.0
3-イ	料理店等	1	1	100.0
3-ロ	飲食店等	57	41	71.9
4	百貨店等	299	260	87.0
5-イ	旅館等	72	59	81.9
6-イ	病院等	67	48	71.6
6-ロ	社会福祉施設	12	10	83.3
6-ハ	老人介護支援センター等	8	5	62.5
6-ニ	幼稚園等	3	3	100.0
9-イ	特殊浴場	2	2	100.0
16-イ	特定複合用途対象物	405	314	77.5
16の2	地下街	0	0	-
	計	1,529	1,255	82.1

＜消防設備士講習の受講状況＞

年 度	講習区分	計	消 火 設 備		警報設備	避難設備 消 火 器
	消防設備士 免状の種類		甲種第1類 乙種第1類 甲種第2類	乙種第2類 甲種第3類 乙種第3類	甲種第4類 乙種第4類 乙種第7類	甲種第5類 乙種第5類 乙種第6類
	H21	658	171		277	210
	H22	684	152		298	234
	H23	618	149		268	201
	H24	647	167		251	229
	H25	591	155		222	214
	H26	720	172		291	257
	H27	731	172		322	237
	H28	676	136		287	253
	H29	684	164		289	231
	H30	609	150		248	211
	R元	723	162		289	272
	R2	685	177		275	233

(3)消防設備士試験、消防設備士講習の実施

消防用設備等は、火災発生の際、最も重要な機能を果たすものであるが、最近におけるこれらの設備の進歩には著しいものがあり、消防用設備等の設置工事又は整備を独占的に行う消防設備士に対し、より高度な専門知識の確保が期待される。

このため、消防設備士の資質の向上を図る必要があり、消防設備士講習の一層の充実を図るほか、この消防設備士の資格を付与するための消防設備士試験については、一般財団法人消防試験研究センターが県の委任を受けて実施している。

また、消防用設備等の点検・報告が義務づけられている防火対象物の関係者に対し、消防機関では点検・報告を励行するよう、指導の強化を図っている。

<令和2年度消防設備士試験実施結果>

種 類 区 分	合 計	甲 種							乙 種							
		小 計	特 類	第 一 類	第 二 類	第 三 類	第 四 類	第 五 類	小 計	第 一 類	第 二 類	第 三 類	第 四 類	第 五 類	第 六 類	第 七 類
申 請 者 数	1,038	470	12	119	51	52	200	36	568	34	18	10	97	13	309	87
受 験 者 数	888	395	12	98	46	46	160	33	493	29	16	10	84	11	262	81
合 格 者 数	302	117	4	23	10	13	55	12	185	6	4	3	24	8	112	28
合 格 率	34.0	29.6	33.3	23.5	21.7	28.3	34.4	36.4	37.5	20.7	25.0	30.0	28.6	72.7	42.7	34.6

<消防設備士免状交付状況>

種 類 年 度	合 計	甲 種							乙 種							
		小 計	特 類	第 一 類	第 二 類	第 三 類	第 四 類	第 五 類	小 計	第 一 類	第 二 類	第 三 類	第 四 類	第 五 類	第 六 類	第 七 類
S41～H18	8,790	3,609	3	997	85	88	2,303	133	5,181	452	58	38	476	110	2,181	1,866
H19	270	94	2	20	11	8	50	3	176	17	3	2	30	2	91	31
H20	294	104	2	20	7	8	58	9	190	10	4	1	32	12	101	30
H21	290	117	4	31	5	13	56	8	173	12	3	4	19	6	94	35
H22	300	105	6	18	13	12	44	12	195	17	6	3	37	7	88	37
H23	285	108	0	23	11	10	54	10	177	10	13	5	20	9	77	43
H24	261	96	2	20	6	7	57	4	165	6	3	2	39	0	76	39
H25	272	103	4	23	6	16	47	7	169	10	1	2	26	8	88	34
H26	309	116	3	24	12	8	58	11	193	14	4	1	40	5	95	34
H27	318	120	2	20	10	10	67	11	198	4	8	0	38	4	106	38
H28	289	109	1	19	9	11	60	9	180	15	2	2	34	5	73	49
H29	319	123	7	26	13	10	56	11	196	17	3	6	32	3	96	39
H30	278	114	4	27	10	7	54	12	164	12	2	3	23	5	81	38
R元	241	100	3	28	8	8	45	8	141	6	1	2	20	6	79	27
R2	165	67	2	14	0	9	35	7	98	3	0	0	16	3	61	15
計	12,681	5,085	45	1,310	206	225	3,044	255	7,596	605	111	71	882	185	3,387	2,355

16. 危険物規制業務

本県における危険物施設(完成検査済証交付施設)については、令和2年度末には7,720施設となっている。

危険物施設の規制については、消防機関が許認可の事務及び立入検査等により指導を行っているが、これらの施設からの漏えい事故等が全国的に増加傾向にあることから、消防法令の統一的運用を図るほか、危険物規制の一層の指導の強化を図る必要がある。

また、危険物施設からの漏えい事故等の原因は構造や設備の不備によるものも多いが、人的な誤操作等によることも多いため、危険物施設の安全確保に重要な責務を有し、危険物の取扱作業に従事している危険物取扱者に対して法令で定められている保安講習の充実を図っている。

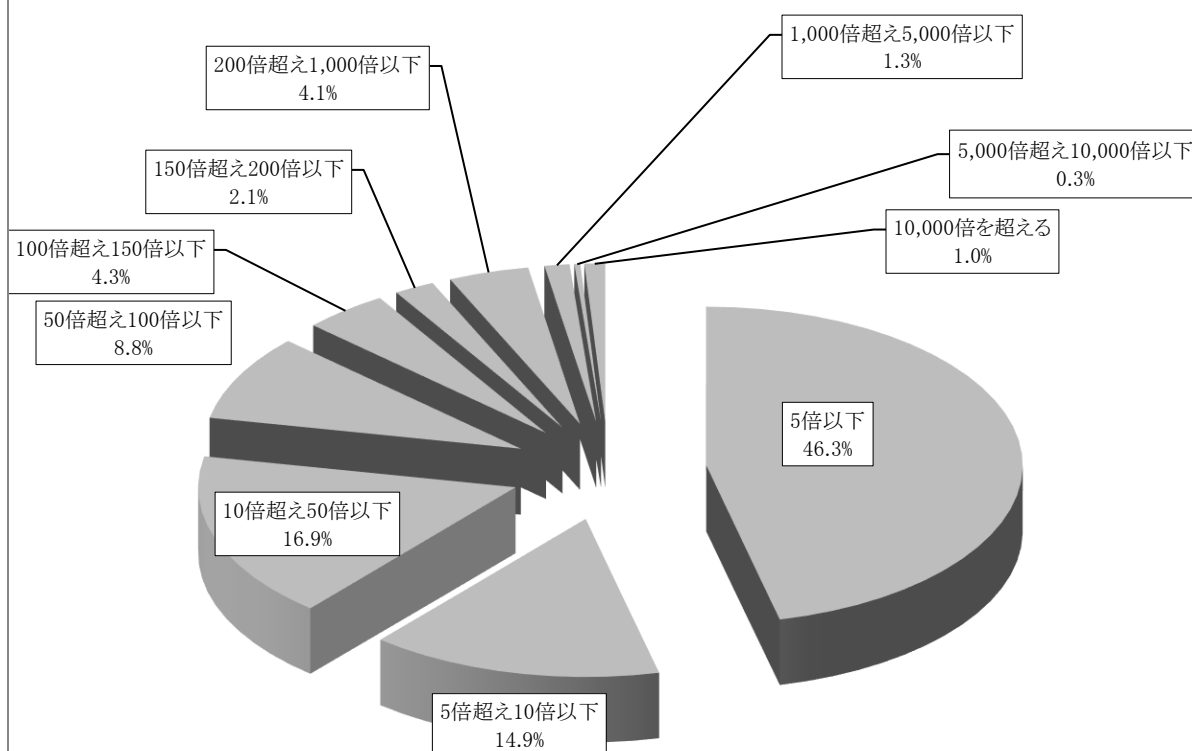
なお、危険物取扱者試験については、県の委任を受けて一般財団法人消防試験研究センターが実施している。

＜危険物施設数(完成検査済証交付施設)の推移＞

年 度 施設区分		H27	H28	H29	H30	R元	R2	構成比 (%)
製 造 所		14	14	12	11	11	11	0.1
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	409	402	405	408	403	403	5.2
	屋外タンク貯蔵所	761	760	748	736	732	733	9.5
	屋内タンク貯蔵所	136	133	131	128	126	125	1.6
	地下タンク貯蔵所	1,967	1,920	1,892	1,833	1,813	1,783	23.1
	簡易タンク貯蔵所	13	13	13	12	11	11	0.2
	移動タンク貯蔵所	2,586	2,581	2,500	2,506	2,475	2,520	32.7
	屋 外 貯 蔵 所	59	61	55	50	47	48	0.6
	小 計	5,931	5,870	5,744	5,673	5,607	5,623	72.9
取 扱 所	給油取扱所	1,122	1,116	1,094	1,078	1,067	1,064	13.8
	第一種販売取扱所	0	1	1	1	1	1	0.0
	第二種販売取扱所	1	1	1	1	2	2	0.0
	移送取扱所	18	18	17	17	17	17	0.2
	一般取扱所	1,057	1,046	1,022	1,011	1,003	1,002	13.0
	小 計	2,198	2,182	2,135	2,108	2,090	2,086	27.0
合 計		8,143	8,066	7,891	7,792	7,708	7,720	100.0

(注)各年度とも3月31日現在の数値である。

<危険物施設(完成検査済証交付施設)の規模別構成比>



<危険物施設数(完成検査済証交付施設)の規模別施設数の推移>

年 度 規 模 区 分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	構成比 (%)
5倍以下	3,989	3,908	3,803	3,617	3,579	3,573	46.3
5倍を超え 10倍以下	1,191	1,210	1,202	1,191	1,161	1,150	14.9
10倍を超え 50倍以下	1,216	1,222	1,202	1,306	1,301	1,308	16.9
50倍を超え 100倍以下	796	774	756	678	674	676	8.8
100倍を超え 150倍以下	239	238	232	321	319	335	4.3
150倍を超え 200倍以下	164	165	158	158	156	159	2.1
200倍を超え 1,000倍以下	329	337	333	319	318	317	4.1
1,000倍を超え 5,000倍以下	104	101	99	96	95	98	1.3
5,000倍を超え10,000倍以下	25	26	26	26	24	23	0.3
10,000倍を超える	90	85	80	80	81	81	1.0
合 計	8,143	8,066	7,891	7,792	7,708	7,720	100

(注) 1 各年度とも3月31日現在の数値である。

(注) 2 危険物施設の規模は、危険物施設で貯蔵し又は取り扱う危険物の最大数量（許可数量）を指定数量の倍数別で区分したもの。

＜危険物取扱者免状交付数の推移＞

区分 年度	合 計	甲 種	乙 種							丙 種
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
総 数	153,952	1,477	99,585	6,427	5,026	6,092	70,103	5,293	6,644	52,890
S34～H21	128,202	863	78,418	4,539	3,410	4,194	58,422	3,404	4,449	48,921
H22	3,049	47	2,592	224	203	215	1,507	198	245	410
H23	2,887	60	2,393	223	205	231	1,216	234	284	434
H24	3,296	90	2,766	282	218	262	1,433	256	315	440
H25	3,279	105	2,618	228	187	266	1,413	239	285	556
H26	2,349	75	1,900	154	163	177	981	199	226	374
H27	2,248	51	1,768	141	115	158	1,018	154	182	429
H28	2,339	47	1,866	182	166	168	981	158	211	426
H29	2,094	50	1,754	146	121	140	1,038	165	144	290
H30	2,200	38	1,826	150	130	130	1,126	138	152	336
R元	2,009	51	1,684	158	108	151	968	148	151	274
R2	1,884	49	1,587	126	116	150	924	143	128	248

＜危険物取扱者保安講習受講者の推移＞

区分 年度	合 計	甲 種	乙 種							丙 種	受講者数
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類		
H28	3,268	36	2,562	124	114	126	1,910	130	158	670	2,142
H29	3,475	46	2,662	136	115	126	1,979	131	175	767	2,256
H30	3,418	49	2,708	144	122	142	1,953	161	186	661	2,156
R元	3,564	37	2,785	148	132	148	2,013	164	180	742	2,285
R2	3,422	46	2,682	153	142	137	1,928	146	176	694	2,166

(1)事故発生状況

＜危険物に係る事故の概要(令和2年)＞

区 分		総発生 件 数	火 災 ・ 爆 発			漏えい・その他		
			発生件数	死者数	負傷者数	発生件数	死者数	負傷者数
危 険 物 施 設		7	1	0	0	6	0	0
危 険 物 施 設 以 外	無 許 可 施 設	0	0	0	0	0	0	0
	危 険 物 運 搬 中	0	0	0	0	0	0	0
	仮 貯 蔵 ・ 取 扱	0	0	0	0	0	0	0
	少 量 危 険 物 施 設	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0	0
合 計		7	1	0	0	6	0	0

＜危険物に係る火災・漏えい等の事故発生状況(平成28～令和2年)＞

区 分 \ 年	H28	H29	H30	R元	R2
火災・爆発	3	1	4	1	1
漏えい・その他	12	10	13	14	6
合 計	15	11	17	15	7

(2)危険物取扱者試験実施状況

＜危険物取扱者試験実施状況(令和2年度)＞

種 類 区 分		合計	甲種	乙 種							丙種
				小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
総 数	申請者	5,176	208	4,350	185	152	243	3,333	224	213	618
	受験者数	4,875	189	4,089	183	151	238	3,091	221	205	597
	合格者数	2,018	51	1,693	138	116	153	989	154	143	274
	合格率	41.4	27.0	41.4	75.4	76.8	64.3	32.0	69.7	69.8	45.9

＜危険物取扱者試験受験者数の推移＞

種 類 年 度	合計	甲種	乙						
------------	----	----	---	--	--	--	--	--	--

17. 火災予防

令和2年の全国における住宅火災による死者数は（放火自殺等除く）899人と、過去最多の死者数となった平成17年の1,220人と比較すると321人の減少となっている。また、令和2年の県内における住宅火災による死者数は20人であり、当該死者に占める高齢者は12人となっており、60.0%が高齢者で占められている。

火災及びその犠牲者を減少させるためには「自分の家庭は自分で守る」、「自分達の地域は自分達で守る」という地域住民の火災予防意識の高揚を図る必要があることから、市町村、消防本部及び民間防火組織等と緊密な連携をとり、きめ細やかな施策を推進している。

また、青森県内の全ての市町村では、平成20年6月に各市町村の条例により、全ての住宅に対して住宅用火災警報器の設置が義務付けられていることから、その普及促進について県、消防本部及び女性（婦人）防火クラブ等の消防関係機関が連携を図りながら積極的に取り組んでいる。

(1)火災予防思想の普及啓発

マスメディアやインターネット、パンフレット等を活用して、火災予防思想が県民の日常生活に定着し、実効が上がるよう普及啓発活動を行っている。

(2)火災予防運動の実施

火災が発生しやすい時季を迎えるに当たり、火災予防思想の一層の普及を図り、もって火災の発生を防止し、高齢者等を中心とする死者の発生を減少させ、財産の損失を防ぐことを目的として、春と秋の年2回実施している。

ア 主な重点目標

(ア)住宅防火対策の推進

(イ)乾燥時及び強風時の火災発生防止対策の推進

(ウ)放火火災防止対策の推進

(エ)特定防火対象物等における防火安全対策の徹底

(オ)製品火災の発生防止に向けた取組の推進

(カ)多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底

イ 実施期間（令和2年）

春の火災予防運動 4月13日 ～ 4月19日

秋の火災予防運動 10月19日 ～ 10月25日

(3)令和2年の火災概況

ア 出火件数

令和2年の出火件数は482件で、前年に比べて124件減少している。

また、火災種別毎では、建物火災が263件（前年287件）で最も多く、全火災の54.6%を占めており、以下、その他の火災が141件（前年224件）、林野火災31件（前年51件）、車両火災45件（前年40件）となっている。

イ 死者数

(ア)令和2年中の火災による死者は27人で前年に比べて10人減少している。

また、放火によるものを除いた死者は25人で前年に比べて5人減少している。

(イ)放火によるものを除いた死者を年齢別にみると、65歳以上の高齢者が15人で、全体の64.0%を占めている。

ウ 損害額

令和2年の火災による損害額は11億9,760万円で、前年に比べ8,770万円減少した。

なお、1日当たりの損害額は約328万円、全火災1件当たりの損害額は約248万円となっている。

エ 出火原因

令和2年の火災の出火原因は、たき火によるものが53件で全火災の11.0%を占め第1位となっており、次にストーブによるものが41件で全火災の8.5%となっている。

＜令和2年火災損害総括表＞

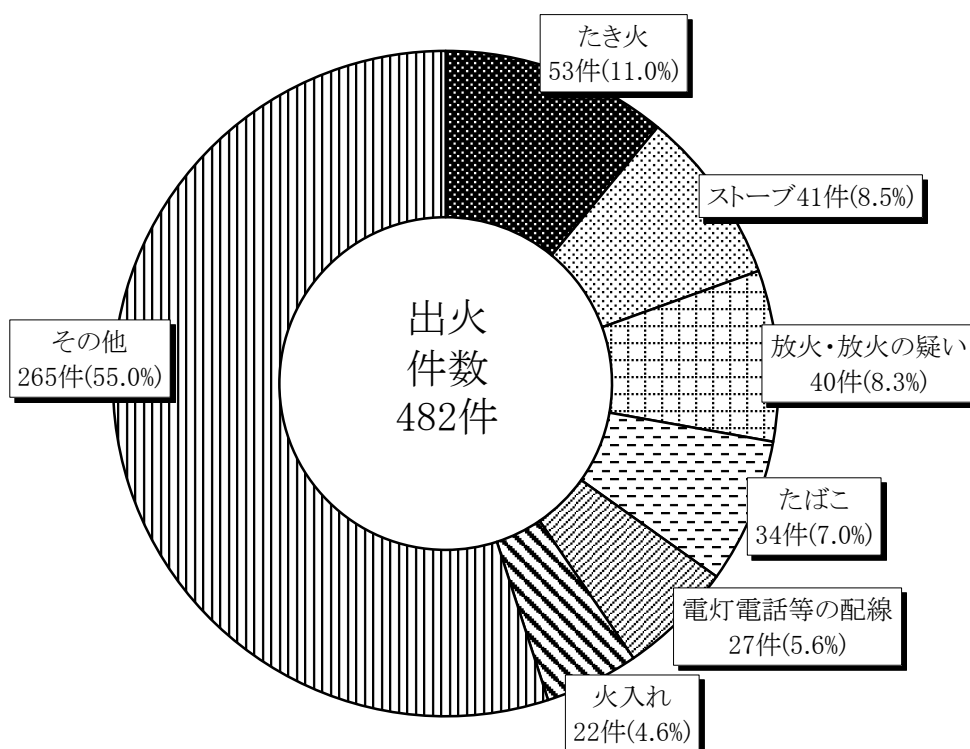
区 分	単 位	令和元年 (A)	令和2年 (B)	増 減 (C) [(B) - (A)]	増 減 率 (C) / (A) %
出 火 件 数	件	606	482	-124	-20.5
建 物		287	263	-24	-8.4
林 野		51	31	-20	-39.2
車 両		40	45	5	12.5
船 舶		4	2	-2	-50.0
航 空 機		0	0	0	-
そ の 他		224	141	-83	-37.1
焼 損 棟 数	棟	510	472	-38	-7.5
全 焼		171	168	-3	-1.8
半 焼		40	29	-11	-27.5
部 分 焼		146	147	1	0.7
ぼ や		153	128	-25	-16.3
建 物 焼 損 床 面 積	m ²	32,215	24,590	-7,625	-23.7
建 物 焼 損 表 面 積	m ²	2,526	2,508	-18	-0.7
林 野 焼 損 面 積	a	2,860	2,027	-833	-29.1
死 者	人	37	27	-10	-27.0
負 傷 者	人	93	96	3	3.2
り 災 世 帯 数	世 帯	263	236	-27	-10.3
全 損		82	71	-11	-13.4
半 損		21	15	-6	-28.6
小 損		160	150	-10	-6.3
り 災 人 員	人	629	538	-91	-14.5
損 害 額	千 円	1,285,299	1,197,590	-87,709	-6.8
建 物		1,213,453	1,126,291	-87,162	-7.2
林 野		28,988	18,592	-10,396	-35.9
車 両		20,020	34,622	14,602	72.9
船 舶		7,491	3,305	-4,186	-55.9
航 空 機		0	0	0	-
そ の 他		15,345	14,401	-944	-6.2
爆 発		2	379	377	18,850.0
出 火 率		4.7	3.8	-0.9	-19.1

(注) 出火率とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。

<出火原因別出火件数>

年 区 分	H28	H29	H30	R元	R2
合 計	472	443	456	606	482
こ ん ろ	21	21	28	22	14
ス ト ー ブ	46	29	51	34	41
た ば こ	28	24	25	25	34
放 火	32	26	21	27	27
た き 火	38	30	40	84	53
放火の疑い	8	8	16	19	13
電灯・電話等の配線	13	19	12	23	27
灯 火	6	5	6	9	15
電 気 機 器	6	13	7	13	15
配 線 器 具	13	14	12	17	14
煙 突・煙 道	10	8	12	6	12
マッチ・ライター	14	8	9	11	13
排 気 管	5	13	7	6	11
火 あ そ び	6	5	3	1	0
風 呂 か ま ど	4	2	2	0	1
取 灰	10	3	7	6	2
電 気 装 置	0	8	4	8	1
火 入 れ	8	24	13	38	22
溶接機・切断機	3	5	6	5	2
こ た つ	1	1	1	1	2
焼 却 炉	7	5	13	11	9
その他・不明等	193	172	161	240	154

<主な出火原因別出火状況(令和2年)>



<火災による死者の推移(放火には巻添者含む)>

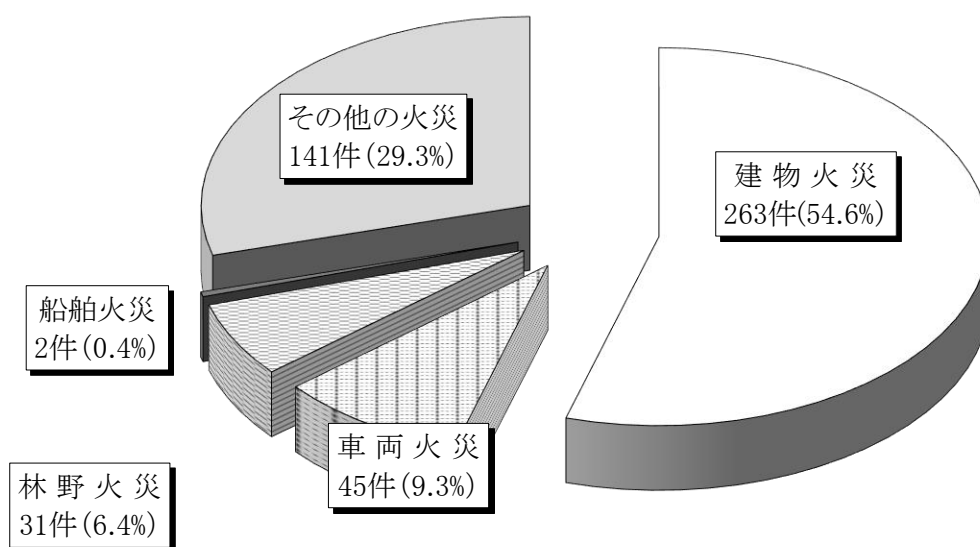
区 分		死 者 数 及 び 負 傷 者 数 (人)											過去 10年 平均	令和2年と 過去10年 平均との差
		H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年		
	放火以外	32	18	29	32	22	27	26	9	22	30	25	24.7	0.3
	放火	8	5	7	6	4	8	6	5	7	7	2	6.3	-4.3
死 者 数		40	23	36	38	26	35	32	14	29	37	27	31.0	-4.0
負 傷 者 数		115	120	101	93	96	99	79	84	84	93	96	96.4	-0.4

(注)「過去10年平均」とは、平成22年～令和元年までの平均である。

<火災種別・死傷者数(令和2年)>

火 災 種 別	出火件数		死 者 数		負傷者数	
	(件)	うち死者の発生した火災件数(発生率)	(人)	構 成 比 (%)	(人)	構 成 比 (%)
1 建 物 火 災	263	21 (8.0)	22	81.5	86	89.6
2 林 野 火 災	31	0	0	0.0	1	1.0
3 車 両 火 災	45	1 (2.2)	1	3.7	4	4.2
4 船 舶 火 災	2	0	0	0.0	0	0.0
5 航 空 機 火 災	0	0	0	0.0	0	0.0
6 そ の 他 の 火 災	141	4 (2.8)	4	14.8	5	5.2
合 計	482	26 (5.4)	27	100.0	96	100.0

<火災種別(令和2年)>

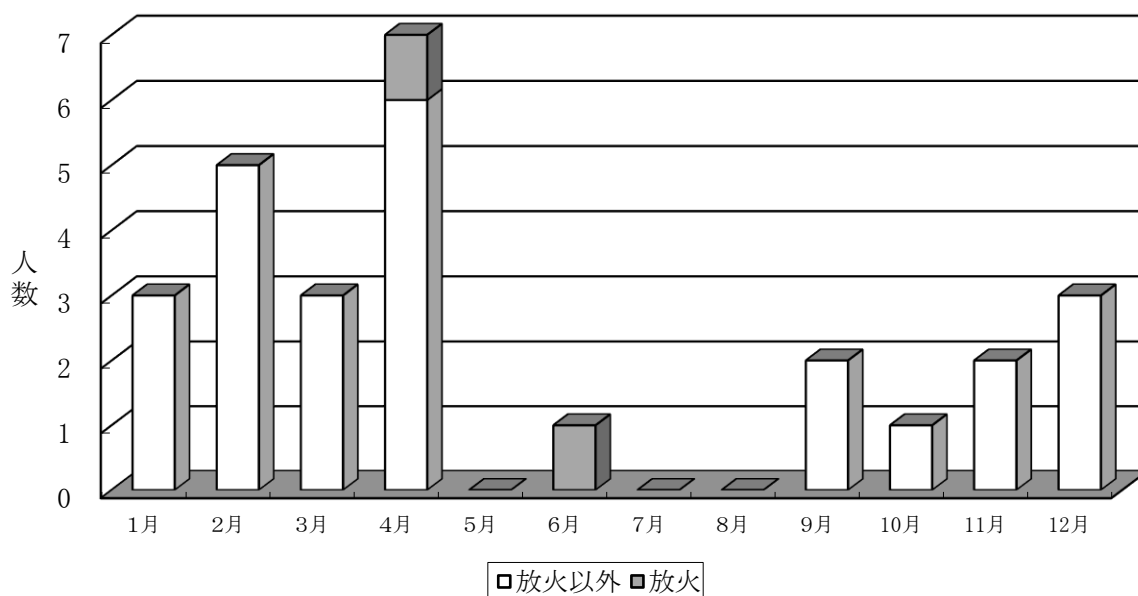


<月別死傷者発生状況(令和2年)>

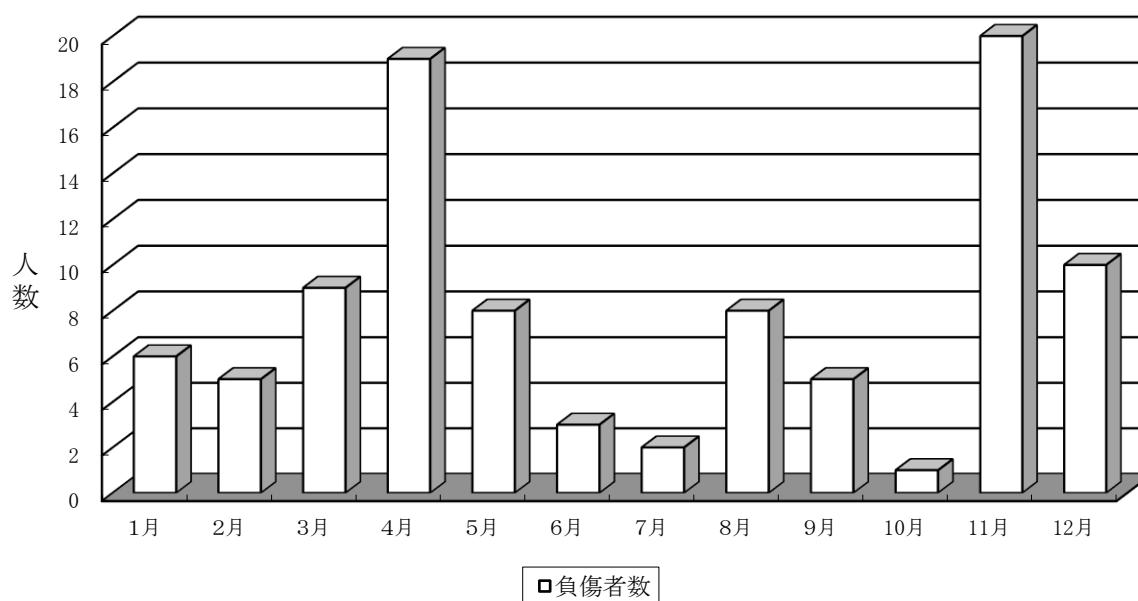
区 分		死 者 数 及 び 負 傷 者 数 (人)												
		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	放火以外	25	3	5	3	6	0	0	0	0	2	1	2	3
	放火	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
死 者 数		27	3	5	3	7	0	1	0	0	2	1	2	3
負 傷 者 数		96	6	5	9	19	8	3	2	8	5	1	20	10

(注)放火には巻添者含む

<月別死者発生状況(令和2年)>

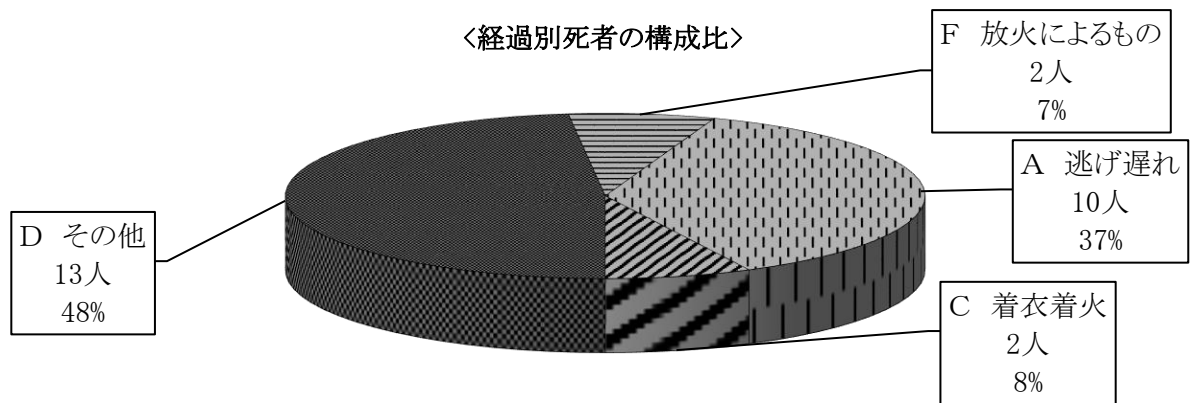
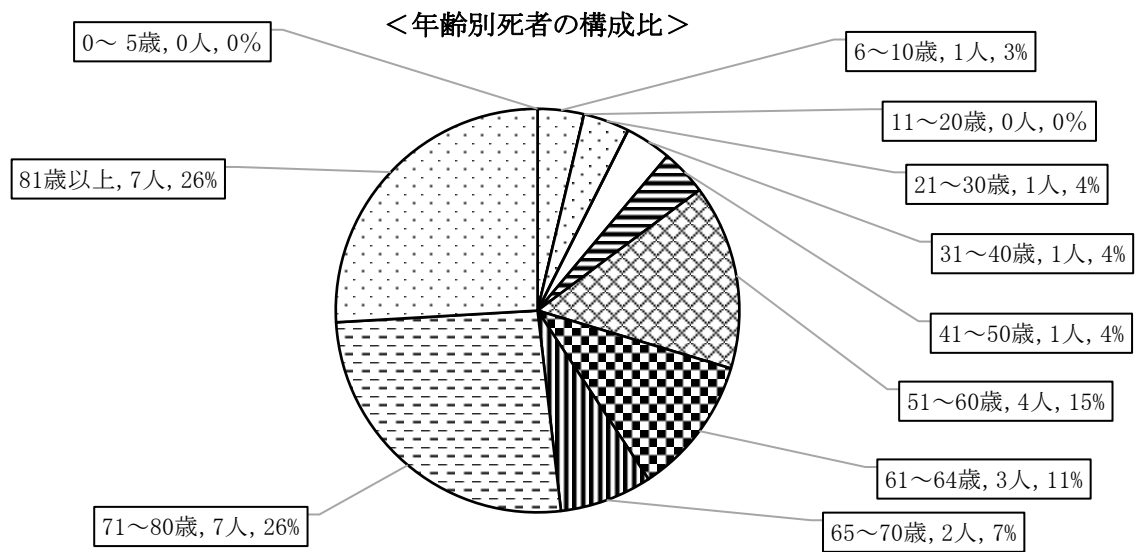


<月別負傷者発生状況(令和2年)>



<年齢別・経過別の死者の状況(令和2年)>

経過区分 年齢区分	死者数 合 計 E+F (人)	放火による者を除いた死者数(人)						F 放火による もの (人)
		A 逃げ遅れ	B 出 火 後 再 突 入	C 着衣着火	D そ の 他	E A ～ D 小 計	Eのうち、寝 たきり、身体 不自由者の 死者	
0～ 5歳	0	0	0	0	0	0	0	0
6～ 10歳	1	1	0	0	0	1	0	0
11～ 20歳	0	0	0	0	0	0	0	0
21～ 30歳	1	0	0	0	1	1	0	0
31～ 40歳	1	0	0	0	1	1	0	0
41～ 50歳	1	0	0	0	0	0	0	1
51～ 60歳	4	2	0	0	2	4	1	0
61～ 64歳	3	2	0	0	1	3	0	0
65～ 70歳	2	1	0	0	0	1	0	1
71～ 80歳	7	2	0	1	4	7	0	0
81～ 歳	7	2	0	1	4	7	0	0
不 明	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	27	10	0	2	13	25	1	2



<市町村別火災損害状況総括表(令和2年)>

市町村の名称	出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災
県 計	482	263	31	45	2	0	141
市 部	329	188	16	29	2	0	94
青 森 市	91	49	5	11	1	0	25
弘 前 市	50	26	1	3	0	0	20
八 戸 市	59	33	6	6	1	0	13
黒 石 市	13	10	0	0	0	0	3
五所川原市	28	22	1	1	0	0	4
十 和 田 市	20	10	0	3	0	0	7
三 沢 市	12	9	0	1	0	0	2
む つ 市	13	11	0	2	0	0	0
つ が る 市	22	9	0	0	0	0	13
平 川 市	21	9	3	2	0	0	7
東 津 軽 郡	11	3	0	2	0	0	6
平 内 町	4	1	0	1	0	0	2
今 別 町	0	0	0	0	0	0	0
蓬 田 村	2	0	0	0	0	0	2
外 ケ 浜 町	5	2	0	1	0	0	2
西 津 軽 郡	11	4	1	2	0	0	4
鰺 ケ 沢 町	5	2	0	2	0	0	1
深 浦 町	6	2	1	0	0	0	3
中 津 軽 郡	2	0	0	0	0	0	2
西 目 屋 村	2	0	0	0	0	0	2
南 津 軽 郡	16	8	1	0	0	0	7
藤 崎 町	3	1	0	0	0	0	2
大 鰐 町	10	5	1	0	0	0	4
田 舎 館 村	3	2	0	0	0	0	1
北 津 軽 郡	15	11	1	0	0	0	3
板 柳 町	7	4	0	0	0	0	3
鶴 田 町	1	1	0	0	0	0	0
中 泊 町	7	6	1	0	0	0	0

市町村の名称	出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災
上北郡	52	24	6	9	0	0	13
野辺地町	2	1	0	0	0	0	1
七戸町	8	4	2	1	0	0	1
六戸町	11	6	3	0	0	0	2
横浜町	7	2	0	1	0	0	4
東北町	9	6	1	0	0	0	2
六ヶ所村	7	1	0	5	0	0	1
おいらせ町	8	4	0	2	0	0	2
下北郡	7	5	0	2	0	0	0
大間町	2	2	0	0	0	0	0
東通村	3	1	0	2	0	0	0
風間浦村	2	2	0	0	0	0	0
佐井村	0	0	0	0	0	0	0
三戸郡	39	20	6	1	0	0	12
三戸町	4	3	1	0	0	0	0
五戸町	12	4	0	0	0	0	8
田子町	4	3	0	1	0	0	0
南部町	9	5	1	0	0	0	3
階上町	7	2	4	0	0	0	1
新郷村	3	3	0	0	0	0	0

市町村の名称	焼 損 棟 数	死 者 数	負 傷 者 数	り災世帯数	り 災 人 員	建 物 焼 損 床面積 (㎡)	建 物 焼 損 表面積 (㎡)	林 野 焼 損 面 積 (a)
県 計	472	27	96	236	538	24,590	2,508	2,027
市 部	323	17	75	173	392	15,412	1,789	1,187
青 森 市	100	6	29	63	139	3,618	829	944
弘 前 市	41	6	6	25	71	1,765	48	12
八 戸 市	53	0	17	19	34	2,746	246	139
黒 石 市	14	0	3	6	11	270	0	0
五所川原市	40	2	7	17	42	2,421	328	29
十 和 田 市	12	1	0	5	11	964	2	0
三 沢 市	18	1	2	14	33	1,206	151	0
む つ 市	15	0	5	11	20	363	84	0
つ が る 市	19	0	4	7	16	1,522	81	0
平 川 市	11	1	2	6	15	537	20	63
東津軽郡	4	0	0	1	2	0	1	0
平 内 町	1	0	0	0	0	0	0	0
今 別 町	0	0	0	0	0	0	0	0
蓬 田 村	0	0	0	0	0	0	0	0
外ヶ浜町	3	0	0	1	2	0	1	0
西津軽郡	12	2	0	6	14	1,047	54	23
鰺ヶ沢町	10	2	0	4	7	695	54	0
深 浦 町	2	0	0	2	7	352	0	23
中津軽郡	0	0	0	0	0	0	0	0
西目屋村	0	0	0	0	0	0	0	0
南津軽郡	12	3	1	7	18	607	23	54
藤 崎 町	1	0	0	0	0	0	0	0
大 鰐 町	7	2	0	6	14	454	23	54
田舎館村	4	1	1	1	4	153	0	0
北津軽郡	19	1	2	14	30	603	150	40
板 柳 町	4	0	0	2	11	1	2	0
鶴 田 町	1	0	0	1	2	0	3	0
中 泊 町	14	1	2	11	17	602	145	40

市町村の名称	焼 損 棟 数	死 者 数	負 傷 者 数	り災世帯数	り 災 人 員	建 物 焼 損 床面積 (㎡)	建 物 焼 損 表面積 (㎡)	林 野 焼 損 面 積 (a)
上北郡	44	2	10	17	43	3,880	359	255
野 辺 地 町	2	0	0	1	1	373	0	74
七 戸 町	6	0	5	3	12	475	0	26
六 戸 町	9	0	2	5	10	613	28	146
横 浜 町	3	1	1	0	0	435	0	0
東 北 町	14	1	1	6	15	1,701	301	9
六ヶ所村	1	0	0	0	0	0	0	0
おいらせ町	9	0	1	2	5	283	30	0
下北郡	5	0	1	4	10	288	23	0
大 間 町	2	0	1	2	4	120	20	0
東 通 村	1	0	0	1	4	0	1	0
風間浦村	2	0	0	1	2	168	2	0
佐 井 村	0	0	0	0	0	0	0	0
三戸郡	53	2	7	14	29	2,753	109	468
三 戸 町	9	1	2	3	5	657	8	2
五 戸 町	19	1	2	5	14	734	24	0
田 子 町	5	0	0	0	0	366	36	0
南 部 町	7	0	0	2	4	217	11	19
階 上 町	3	0	2	3	3	220	7	402
新 郷 村	10	0	1	1	3	559	23	45

18. 防災資機材の備蓄及び貸付け

(令和3年3月31日現在)

石油コンビナート等特別防災区域に係る災害が発生した場合、又は現有の消防力による地上消火だけでは効果的な消火が困難である林野火災が発生した場合において、市町村の消防力を補完することを目的として、県は別表のとおり青森県防災資機材センター等において石油コンビナート用防災資機材及び林野火災用空中消火資機材を備蓄している。

これらの防災資機材は、災害が発生した場合及び防災訓練に使用する場合に、市町村等からの貸付申請に対しその内容を審査し、適当と認めたときに貸付けしている。

防火資機材の種類	規格	数量	保管場所	管理者	備考
泡原液搬送車	4,000ℓ型	1台	青森県防災資機材センター	青森県消防学校	
泡放水砲	5,000ℓ型	1基	〃	〃	
〃	3,000ℓ型	2基	〃	〃	泡ノズル1×2、水ノズル3×2
可搬式放水銃	2,000ℓ型	1基	〃	〃	
〃	1,000ℓ型	2基	〃	〃	
高発泡器	800ℓ、150倍	1基	〃	〃	
〃	150ℓ、450倍	1基	〃	〃	
泡消火薬剤		30,660ℓ	〃	〃	合成界面活性剤14,190ℓ、水成膜16,470ℓ
油処理剤		1,008ℓ	〃	〃	
投光機	500W×2灯	2セット	〃	〃	投光機2、発電機2
〃	400W×4灯	1台	〃	〃	
エアーツール		1セット	〃	〃	
オイルフェンス	B型	200m	〃	〃	20m×10
小型動力ポンプ(付属品を含む)	B1級	1台	〃	〃	52馬力
折りたたみ式アルミボート	8人乗り	1台	〃	〃	救命胴衣8着、救命浮環1個
ゴムボート	5人乗り	1台	〃	〃	
船外機	15馬力	1基	〃	〃	
組立式テント	2間×3間	3台	〃	〃	横幕(四方張り)、グランドシート収納袋
折りたたみ寝台	木脚式	8台	〃	〃	
坦架	4ツ折式	3台	〃	〃	
耐熱服		11着	〃	〃	空気呼吸器内蔵型
空気呼吸器	15MPa	18基	〃	〃	
空気ボンベ	15MPa	2本	〃	〃	カーボンFRP
人工蘇生器		5式	〃	〃	
水幕ホース	口径65mm×20m	18本	〃	〃	
水幕ホース	口径50mm×20m	10本	〃	〃	
消防用ホース	口径65mm×20m	15本	〃	〃	
可燃性ガス測定器		2台	〃	〃	
携帯用無線機		2組	〃	〃	

防火資機材の種類	規格	数量	保管場所	管理者	備考
泡消火薬剤		14,200ℓ	八戸消防署河原木分署	八戸地域広域市町村圏事務組合 (消防本部)	水成膜
空気呼吸器	30MPa	7基	八戸消防本部3基、八戸消防署1基、八戸東消防署1基	〃	
消防用ホース	口径65mm×20m	115本	八戸消防署桔梗野分遣所10本、八戸消防署28本、八戸東消防署18本、八戸東消防署小中野分遣署21本、八戸東消防署鮫分署11本、八戸消防署河原木分署10本、八戸消防署尻内分遣署17本	〃	
〃	口径65mm×40m	3本	八戸消防署3本	〃	
耐熱服	呼吸器内蔵型	1着	八戸消防署	〃	

防火資機材の種類	規格	数量	保管場所	管理者	備考
投光器		4基	野辺地消防署1基、横浜消防署1基、六ヶ所消防署2基	北部上北広域事務組合 (消防本部)	
空気呼吸器	30MPa	45基	野辺地消防署18基、横浜消防署14基、六ヶ所消防署13基	〃	
救急救助用エアートント		1セット	野辺地消防署1セット	〃	
組立式フレームテント		4セット	北部上北広域事務組合(消防本部)、野辺地消防署、横浜消防署、六ヶ所消防署 各1セット	〃	
消防用ホース	口径65mm×20m	43本	野辺地消防署21本、横浜消防署6本、六ヶ所消防署16本	〃	使用圧1.6MPa
高圧空気圧縮機	YS-75A	1基	六ヶ所消防署	〃	
高発砲器		2セット	六ヶ所消防署	〃	
防火衣		14着	北部上北広域事務組合消防本部	〃	
熱画像直視装置	MI-320-3-S	1台	野辺地消防署	〃	

防 火 資 機 材 の 種 類	規 格	数 量	保 管 場 所	管 理 者	備 考
ヘリコプター用空中散布装置	〃	4基	陸上自衛隊第9師団八戸駐屯地	陸上自衛隊第9師団	

19. 民間防火組織

県民の火災予防に対する意識を高揚させるためには、幼年、少年を介して行うことが効果的であり、また、家庭において火気を使用する機会の多い女性（婦人）を対象に火災予防の知識を養うことが必要である。

昭和54年11月に「青森県幼少年婦人防火委員会」、平成2年9月に「青森県婦人防火クラブ連絡協議会」を設置し、幼年消防クラブ、少年消防クラブ及び女性（婦人）防火クラブの育成強化に努めてきた。

火災予防普及促進活動の充実・強化等の観点から平成22年5月に両組織を統合し、「青森県幼少年女性防火委員会」として活動している。

区 分 消防本部名	幼年消防クラブ				少年消防クラブ				女性(婦人)防火クラブ			
	R2.4.1		R3.4.1		R2.4.1		R3.4.1		R2.4.1		R3.4.1	
	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数
青森地域広域事務組合	37	654	36	673	8	644	8	606	6	151	6	129
弘前地区消防事務組合	39	1,490	38	1,447	4	176	5	268	8	168	8	157
八戸地域広域市町村圏事務組合	94	3,078	93	2,976	34	1,190	34	1,183	26	334	25	310
五所川原地区消防事務組合	35	1,966	35	2,009	0	0	0	0	6	62	6	71
十和田地域広域事務組合	28	1,230	28	1,199	3	127	3	119	23	1,306	23	1,129
三 沢 市	5	188	5	182	1	10	2	58	4	58	4	58
下北地域広域行政事務組合	25	1,171	25	1,150	1	6	1	6	10	237	10	233
つ が る 市	15	854	15	808	0	0	0	0	4	84	4	84
北部上北広域事務組合	2	45	2	51	0	0	0	0	2	41	2	40
中部上北広域事業組合	18	965	18	935	4	88	4	65	1	10	1	10
鰺ヶ沢地区消防事務組合	13	337	13	307	0	0	0	0	22	252	21	246
合 計	311	11,978	308	11,737	55	2,241	57	2,305	112	2,703	110	2,467

20. 防災ヘリコプター

防災ヘリコプター「しらかみ」は青森空港内にある防災航空センターを活動基地としている。
県が防災ヘリコプターの運航管理、整備及び防災航空センターの庁舎管理を行い、各消防本部から派遣された消防職員が青森県防災航空隊として、ヘリコプターによる上空からの消防防災活動を行っている。

防災航空隊は、県内各地の災害等に備え日々訓練を重ね、緊急時には市町村の消防防災活動を支援し、県民の生命と財産を守るため、広く活動している。

(1)防災ヘリコプター活動内容

ア 災害応急対策活動	カ 災害予防活動
イ 火災防御活動	キ 消防防災訓練活動
ウ 救助活動	ク 一般行政活動
エ 救急活動	ケ その他
オ 広域航空消防防災応援活動	

(2)防災ヘリコプターの性能・諸元等

機 名 しらかみ	有効搭載量 1,750kg	
国籍登録記号 JA16AM	全 長 17.1m	巡航速度 203km/h
形 式 ベル式412型EPI	全幅(胴体) 2.8m	ローター径 14.0m
定 員 15名	航 続 時 間 2時間24分	最大離陸重量 5,398kg

(3)防災ヘリコプターの出動状況

年度 出動実績	H30		R元		R2	
	運航件数	飛行時間	運航件数	飛行時間	運航件数	飛行時間
緊急運航	77	92	91	88	93	91
災害予防	0	0	12	2	10	2
自隊訓練	131	146	116	127	127	145
合同訓練	23	24	21	19	15	15
一般行政	12	13	12	10	10	11
その他	17	23	9	14	9	13
合計	260	298	261	262	264	277

※時間未満の四捨五入により、項目ごとの計と合計は一致しない

(4)防災航空センター

住 所 〒030-0155 青森市大字大谷字山ノ内6-128 青森空港敷地内
電 話 017-729-0355
F A X 017-729-0377
E - m a i l air-rescue@pref.aomori.lg.jp

(付属資料)

(1)消防の概要(令和3年4月1日現在)

市 町 村 数		消 防 本 部 数		消防ポンプ自動車等	区 分		消防本部・署	消防団
40	11				大型高所放水車	3	0	
	単 独 2	一 部 事 務 組 合 9			泡 原 液 搬 送 車	3	0	
R2年国調 人口	1,237,984				化 学 消 防 自 動 車	20	0	
R2年国調 世帯数	511,526				指 揮 車	35	15	
R3.4.1 住基人口	1,250,812				救 急 自 動 車	109	0	
R3.4.1 住基世帯数	593,432				うち高規格救急自動車	93	0	
消防本部・署所	消 防 本 部		11	消防ポンプ自動車等	救 助 工 作 車	18	0	
	消 防 署 数		39		林 野 火 災 工 作 車	0	0	
	出 張 所 数		48		消 防 活 動 全 般 用 自 動 二 輪 車	1	0	
	消防職員	消 防 吏 員			2,658	小型動力ポンプ付積載車	2	723
		うち女性消防吏員	51		車両に積載していない小型動力ポンプ	10	123	
		そ の 他 の 職 員			13	手 引 き 動 力 ポ ン プ	0	15
		計			2,671	広 報 車	72	23
	消防長専任兼任	専 任			11	資 器 材 搬 送 車	29	7
		市町村長の事務取扱			0	支 援 車	5	0
		副市町村長の事務取扱			0	人 員 搬 送 車	5	1
		そ の 他			0	起 震 車	2	0
消防団	消 防 団 数		41	消防水利	防 災 指 導 車	2	3	
	分 団 数		778		そ の 他 の 車 両	38	22	
	消 防 団 員 数		17,591		消防水利	消 火 栓	公 設	19,225
うち女性団員	526	私 設	584					
令和2年火災	火 災 発 生 件 数		482	消防水利		防火水槽	100m ³ 以上	62
	うち建物火災件数	263	40～100m ³				6,718	
	建 物 焼 損 床 面 積		24,590		20～40m ³		865	
	火 災 に よ る 死 者		27		井戸(40m ³ 以上)	4		
	火災による損害額(千円)		1,197,590	そ の 他	185			
	出火率(人口1万人当たりの出火件数)		3.8	無線通信施設等	消 防 用 無 線 局	基地局及び固定局	59	
令和2年救急出場	救 急 出 場 件 数		46,130		移 動 局	2,877		
	急 病	30,067	防災行政無線		同報無線	同報親局		
		交 通 事 故			2,724	同報子局		
	搬 送 人 員		42,014		移動無線	基地局	54	
消防ポンプ自動車等	区 分		消防本部・署	消防団	移動局	1,813		
	普通消防ポンプ自動車		44	382				
	水槽付消防ポンプ自動車		87	40				
	はしご付及び屈折はしご付消防ポンプ自動車		9	0				

(2)消防本部別消防の概要(令和3年4月1日現在)

区分
--

消 防 施 設														通 信 施 設		
林 野 火 災 工 作 車	小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	力 車 両 に 積 載 し て い な い 小 型 動 力 車	広 報 車	資 機 材 搬 送 車	消 防 活 動 二 全 輪 車	小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 車	支 援 車	人 員 搬 送 車	防 災 指 導 車	起 震 車	救 急 自 動 車	救 助 工 作 車	そ の 他 の 車 両	消 防 基 地 局 及 固 定 局	無 線 移 動 局	火 災 報 知 専 用 電 話
0	2	10	72	29	1	13	5	5	2	2	109	18	38	59	2,877	113
0	0	3	5	2	0	3	2	1	0	1	18	2	21	9	186	18
0	0	0	14	6	0	1	0	1	0	0	18	4	1	6	302	12
0	0	0	6	3	1	0	1	1	0	1	20	3	5	11	1,550	15
0	2	0	12	1	0	1	0	0	0	0	10	2	2	4	155	5
0	0	0	4	1	0	1	1	0	0	0	5	1	3	3	122	15
0	0	0	3	1	0	2	1	1	0	0	4	1	2	2	75	0
0	0	0	9	6	0	4	0	1	0	0	13	1	0	8	148	6
0	0	0	5	3	0	0	0	0	0	0	4	1	1	2	77	19
0	0	6	9	4	0	1	0	0	0	0	8	2	0	5	130	0
0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	4	1	3	4	64	0
0	0	1	4	1	0	0	0	0	2	0	5	0	0	5	68	23

(3)市町村別消防の概要(令和3年4月1日現在)

区分 市町村別	消 防 団				自 主 防 災 組 織		消 防 ポ ン プ 自 動 車 等 現 有 数						
	消 防 団 数	分 団 数	団 員 数	うち 女性 団員 数	組 織 数	隊 員 数	動 車 通 消 防 ポ ン プ 自	普 通 消 防 ポ ン プ	自 水 槽 付 消 防 ポ ン プ	指 揮 車	動 車 小 型 動 力 ポ ン プ 自	車 両 に 積 載 し て い な い 小 型 動 力 ポ ン プ	手 引 動 力 ポ ン プ
県 計	41	777	17,591	519	1,113	114,719	383	41	15	723	131	15	
市 部	11	363	9,932	301	659	68,401	204	6	5	461	31	13	
青 森 市	2	41	1,675	68	200	4,303	29	0	0	72	5	9	
弘 前 市	1	111	1,823	21	84	1,970	29	0	0	74	5	0	
八 戸 市	1	23	1,288	30	84	3,780	20	2	0	55	13	0	
黒 石 市	1	9	730	18	11	304	17	0	0	31	0	0	
五 所 川 原 市	1	20	755	14	44	17,854	9	0	0	68	0	4	
十 和 田 市	1	11	703	46	68	8,885	23	1	0	23	0	0	
三 沢 市	1	17	289	7	54	7,076	10	0	1	7	0	0	
む つ 市	1	55	935	52	38	13,086	26	3	2	53	4	0	
つ が る 市	1	56	1,096	5	24	2,231	24	0	2	55	2	0	
平 川 市	1	20	638	40	52	8,912	17	0	0	23	2	0	
東 津 軽 郡	4	61	833	0	40	8,255	12	0	1	56	27	0	
平 内 町	1	18	280	0	21	5,394	6	0	0	12	14	0	
今 別 町	1	11	142	0	2	32	1	0	1	12	4	0	
蓬 田 村	1	8	115	0	9	2,463	2	0	0	6	8	0	
外 ケ 浜 町	1	24	296	0	8	366	3	0	0	26	1	0	
西 津 軽 郡	2	30	743	42	69	1,008	4	0	0	58	2	0	
鱒 ケ 沢 町	1	6	350	15	38	546	1	0	0	36	0	0	
深 浦 町	1	24	393	27	31	462	3	0	0	22	2	0	
中 津 軽 郡	1	3	62	0	1	20	2	1	0	1	0	0	
西 目 屋 村	1	3	62	0	1	20	2	1	0	1	0	0	
南 津 軽 郡	3	44	831	24	42	3,450	11	0	1	46	4	0	
藤 崎 町	1	22	337	7	10	383	0	0	1	22	2	0	
大 鰐 町	1	17	289	17	20	2,832	11	0	0	5	2	0	
田 舎 館 村	1	5	205	0	12	235	0	0	0	19	0	0	
北 津 軽 郡	3	46	824	17	30	8,378	27	0	2	29	3	1	
板 柳 町	1	18	258	7	1	675	13	0	1	4	0	0	
鶴 田 町	1	15	290	2	22	7,180	4	0	0	11	2	0	
中 泊 町	1	13	276	8	7	523	10	0	1	14	1	1	

消防ポンプ自動車等現有数					消 防 水 利							耐震性貯水槽			
広 報 車	資 機 材 搬 送 車	水 槽 車	小 型 動 力 ポン プ 付 車	防 災 指 導 車	そ の 他 の 車 両	消 火 栓		防 火 水 槽				設井戸 — 公 設 及 び 私	飲料水兼用 含「 地 上 式 ・ 地 下 式 」	飲料水兼用 含「 地 上 式 ・ 地 下 式 」	式・飲料水兼用 含「 地 上 式 ・ 地 下 式 」
						公 設	私 設	100 m ³ 以 上	100 m ³ ～ 60 m ³	60 m ³ ～ 40 m ³	40 m ³ ～ 20 m ³				
24	7	3	3	22		19,225	584	62	179	6,539	865	4	510	21	21
10	2	2	0	19		13,901	279	42	109	3,870	515	0	412	17	16
0	0	0	0	2		3,673	130	8	28	762	202	0	104	1	0
0	0	0	0	11		2,468	8	10	31	675	30	0	72	3	7
0	0	0	0	5		2,840	76	12	4	526	47	0	58	0	5
2	0	0	0	0		490	2	0	17	173	31	0	8	1	0
0	0	0	0	0		951	0	1	2	197	5	0	3	0	0
0	0	0	0	1		1,143	26	3	0	254	8	0	10	0	0
0	0	0	0	0		295	11	0	0	219	37	0	81	0	0
7	2	2	0	0		991	25	7	19	379	38	0	60	12	4
0	0	0	0	0		591	1	0	1	483	77	0	2	0	0
1	0	0	0	0		459	0	1	7	202	40	0	14	0	0
3	0	0	0	0		359	14	1	3	379	53	0	20	3	1
1	0	0	0	0		237	14	1	0	94	22	0	0	0	1
0	0	0	0	0		40	0	0	0	50	6	0	0	0	0
0	0	0	0	0		25	0	0	0	70	25	0	12	0	0
2	0	0	0	0		57	0	0	3	165	0	0	8	3	0
1	0	0	0	0		176	0	0	1	226	11	0	25	0	0
0	0	0	0	0		129	0	0	0	88	0	0	0	0	0
1	0	0	0	0		47	0	0	1	138	11	0	25	0	0
0	0	0	0	0		0	0	0	0	60	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0		0	0	0	0	60	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0		631	4	1	6	273	36	0	9	0	0
0	0	0	0	0		280	0	1	3	107	24	0	6	0	0
1	0	0	0	0		220	1	0	3	58	10	0	3	0	0
1	0	0	0	0		131	3	0	0	108	2	0	0	0	0
0	0	0	0	0		775	2	1	4	164	8	3	0	0	0
0	0	0	0	0		216	0	0	2	40	6	3	0	0	0
0	0	0	0	0		284	2	0	0	35	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0		275	0	1	2	89	2	0	0	0	0

区分 市町村別	消 防 団				自 主 防 災 組 織		消 防 ポ ン プ 自 動 車 等 現 有 数						
	消 防 団 数	分 団 数	団 員 数	うち女性団員数	組 織 数	隊 員 数	動 普 車 通 消 防 ポ ン プ 自	自 水 動 槽 車 付 消 防 ポ ン プ	指 揮 車	動 小 車 型 動 力 ポ ン プ 自	い 車 小 両 型 両 動 積 力 載 ポ ン プ し て い な い	手 引 動 力 ポ ン プ	
上 北 郡	7	82	1,536	27	63	6,603	53	7	4	40	2	0	
野 辺 地 町	1	8	201	4	7	174	7	0	0	2	0	0	
七 戸 町	1	13	231	0	2	35	11	0	1	2	1	0	
六 戸 町	1	9	188	1	1	35	2	2	1	6	1	0	
横 浜 町	1	3	134	0	5	804	2	0	0	9	0	0	
東 北 町	1	20	310	10	4	60	10	0	1	14	0	0	
六 ヶ 所 村	1	10	179	2	9	2,595	8	0	0	6	0	0	
お い ら せ 町	1	19	293	10	35	2,900	13	5	1	1	0	0	
下 北 郡	4	43	783	21	37	3,821	11	1	1	10	26	1	
大 間 町	1	8	134	18	2	106	1	1	0	0	8	1	
東 通 村	1	20	350	2	29	2,810	10	0	1	10	18	0	
風 間 浦 村	1	5	122	0	5	892	0	0	0	0	0	0	
佐 井 村	1	10	177	1	1	13	0	0	0	0	0	0	
三 戸 郡	6	105	2,047	87	172	14,783	59	26	1	22	36	0	
三 戸 町	1	19	418	17	13	1,739	14	1	0	5	4	0	
五 戸 町	1	29	416	8	15	233	6	15	0	10	0	0	
田 子 町	1	9	236	31	28	1,526	6	2	0	0	3	0	
南 部 町	1	33	668	28	53	3,939	23	5	1	4	13	0	
階 上 町	1	7	133	3	19	7,206	6	1	0	0	9	0	
新 郷 村	1	8	176	0	44	140	4	2	0	3	7	0	

消防ポンプ自動車等現有数					消 防 水 利						耐震性貯水槽				
広 報 車	資 機 材 搬 送 車	水 槽 車	小 型 動 力 ポ ン プ 付 車	防 災 指 導 車	そ の 他 の 車 両	消 火 栓		防 火 水 槽				設井戸 ― 公設及び私	飲料 水 兼 用 含 ― 40m ³ 型 ― 地上式・ ―	飲料 水 兼 用 含 ― 60m ³ 型 ― 地上式・ ―	式・飲料 水 兼 用 含 ― 100m ³ 型 ― 地上式・ ―
						公 設	私 設	100 m ³ 以 上	100 m ³ ～ 60 m ³	60 m ³ ～ 40 m ³	40 m ³ ～ 20 m ³				
4	2	0	3	1		1,820	254	16	26	775	152	0	16	0	1
0	1	0	3	0		221	6	0	4	39	9	0	1	0	0
0	0	0	0	0		433	10	0	0	117	16	0	0	0	0
0	0	0	0	0		291	3	0	1	74	27	0	0	0	0
1	0	0	0	0		90	0	0	21	51	4	0	0	0	0
1	0	0	0	0		88	0	0	0	171	79	0	10	0	0
1	1	0	0	1		362	214	16	0	240	4	0	5	0	1
1	0	0	0	0		335	21	0	0	83	13	0	0	0	0
1	0	1	0	0		213	13	0	6	170	10	0	8	0	3
1	0	1	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0		213	13	0	6	170	10	0	0	0	0
0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	8	0	3
0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	3	0	0	2		1,350	18	1	24	622	80	1	20	1	0
0	0	0	0	0		238	7	0	6	68	31	0	8	1	0
0	0	0	0	0		191	1	0	0	201	23	0	4	0	0
1	1	0	0	0		208	2	0	2	14	1	0	3	0	0
0	1	0	0	2		314	0	1	14	205	21	1	5	0	0
2	1	0	0	0		313	8	0	2	81	4	0	0	0	0
0	0	0	0	0		86	0	0	0	53	0	0	0	0	0

(4)消防関係団体一覧

令和4年3月1日現在

名	称	役	員	等	事	務	局
(公財)青森県消防協会		会 長	下 山 正 彦		〒030-0113		
		副 会 長	大 淵 則 昭			青森市第二間屋町四丁目11番6号	
		〃	石 岡 博 英			県計量検定グループ庁舎内	
		〃	稲 部 千賀男			(TEL 017-763-5333)	
		〃	内 城 孝 男			(FAX 017-739-1160)	
						事務局長 岡 田 稔	
青森県消防長会		会 長	成 田 智		〒030-0861		
		副 会 長	長 尾 幸 喜			青森市長島二丁目1-1	
		〃	田 村 勝 則			青森地域広域事務組合消防本部内	
						(TEL 017-775-0852)	
						(FAX 017-775-1444)	
						事務局長 千 葉 大(消防本部庶務課長)	
(一財)消防試験研究センター青森県支部		支 部 長	工 藤 弘 道		〒030-0861		
						青森市長島二丁目1-5	
						みどりやビル4階	
						(TEL 017-722-1902)	
						(FAX 017-722-1909)	
						支部長 工 藤 弘 道	
(一社)青森県消防設備保守協会		会 長	野 呂 潤		〒030-0113		
		副 会 長	坂 本 憲 昭			青森市第二間屋町四丁目11番6号	
		〃	千 葉 進			県計量検定グループ庁舎内	
						(TEL 017-757-8220)	
						(FAX 017-757-8221)	
						事務局長 松 野 安 弘	
青森県幼少年女性防火委員会		会 長	山 上 良 一		〒030-8570		
		(青森県危機管理局消防保安課長)				青森市長島一丁目1-1	
						青森県危機管理局消防保安課内	
						(TEL 017-734-9087)	
						(FAX 017-722-4867)	
						事務局 消防保安課 消防・予防グループ	

＜消防団長名簿＞

令和3年4月1日現在

消 防 団 名	団 長 名	消 防 団 名	団 長 名
青森市青森消防団	柳 谷 忠 義	板 柳 町 消 防 団	北 畠 憲 一
青森市浪岡消防団	花 田 俊 博	鶴 田 町 消 防 団	下 山 正 彦
弘 前 市 消 防 団	熊 谷 利 一	中 泊 町 消 防 団	成 澤 清 志
八 戸 市 消 防 団	橘 友 昭	野 辺 地 町 消 防 団	大 湊 一 郎
黒 石 市 消 防 団	工 藤 清 明	七 戸 町 消 防 団	小 栗 勝 吉
五所川原市消防団	長 谷 川 通	六 戸 町 消 防 団	坂 本 進
十和田市消防団	宮 本 正 志	横 浜 町 消 防 団	菊 池 清 助
三 沢 市 消 防 団	大 沢 春 彦	東 北 町 消 防 団	新 山 助 十 郎
む っ 市 消 防 団	山 形 博 利	六ヶ所村消防団	久 保 政 廣
つ がる市消防団	大 淵 則 昭	おいらせ町消防団	中 村 清 一
平 川 市 消 防 団	今 井 紀 夫	大 間 町 消 防 団	傳 法 秀 之
平 内 町 消 防 団	江 戸 照 正	東 通 村 消 防 団	坂 本 義 彦
今 別 町 消 防 団	相 内 武 光	風 間 浦 村 消 防 団	駒 嶺 敏 昭
蓬 田 村 消 防 団	森 淳 一	佐 井 村 消 防 団	宮 川 尚
外ヶ浜町消防団	石 岡 博 英	三 戸 町 消 防 団	番 屋 博 光
鰺ヶ沢町消防団	富 田 名 重	五 戸 町 消 防 団	類 家 利 光
深 浦 町 消 防 団	西 崎 昭 一	田 子 町 消 防 団	村 木 勉
西 目 屋 村 消 防 団	山 崎 清 則	南 部 町 消 防 団	金 澤 正 一
藤 崎 町 消 防 団	浅 瀬 石 潤 悦	階 上 町 消 防 団	内 城 孝 男
大 鰐 町 消 防 団	山 崎 高 男	新 郷 村 消 防 団	佐 藤 喜 美 雄
田 舎 館 村 消 防 団	山 本 正 志		

＜県内各消防本部消防長名簿＞

消 防 本 部 名	消 防 長 名	消 防 本 部 名	消 防 長 名
青森地域広域事務組合	成 田 智	下北地域広域行政事務組合	瀬 川 英 之
弘前地区消防事務組合	長 尾 幸 喜	つ がる市消防本部	山 崎 義 信
八戸地域広域市町村圏事務組合	田 村 勝 則	北部上北広域事務組合	木 村 司
五所川原地区消防事務組合	小 林 耕 正	中部上北広域事業組合	蛭 名 博 之
十和田地域広域事務組合	寺 地 充 宏	鰺ヶ沢地区消防事務組合	工 藤 幸 仁
三 沢 市 消 防 本 部	斗 米 義 一		